

# 人口問題研究所年報

ANNUAL REPORT  
OF THE  
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 54 年度

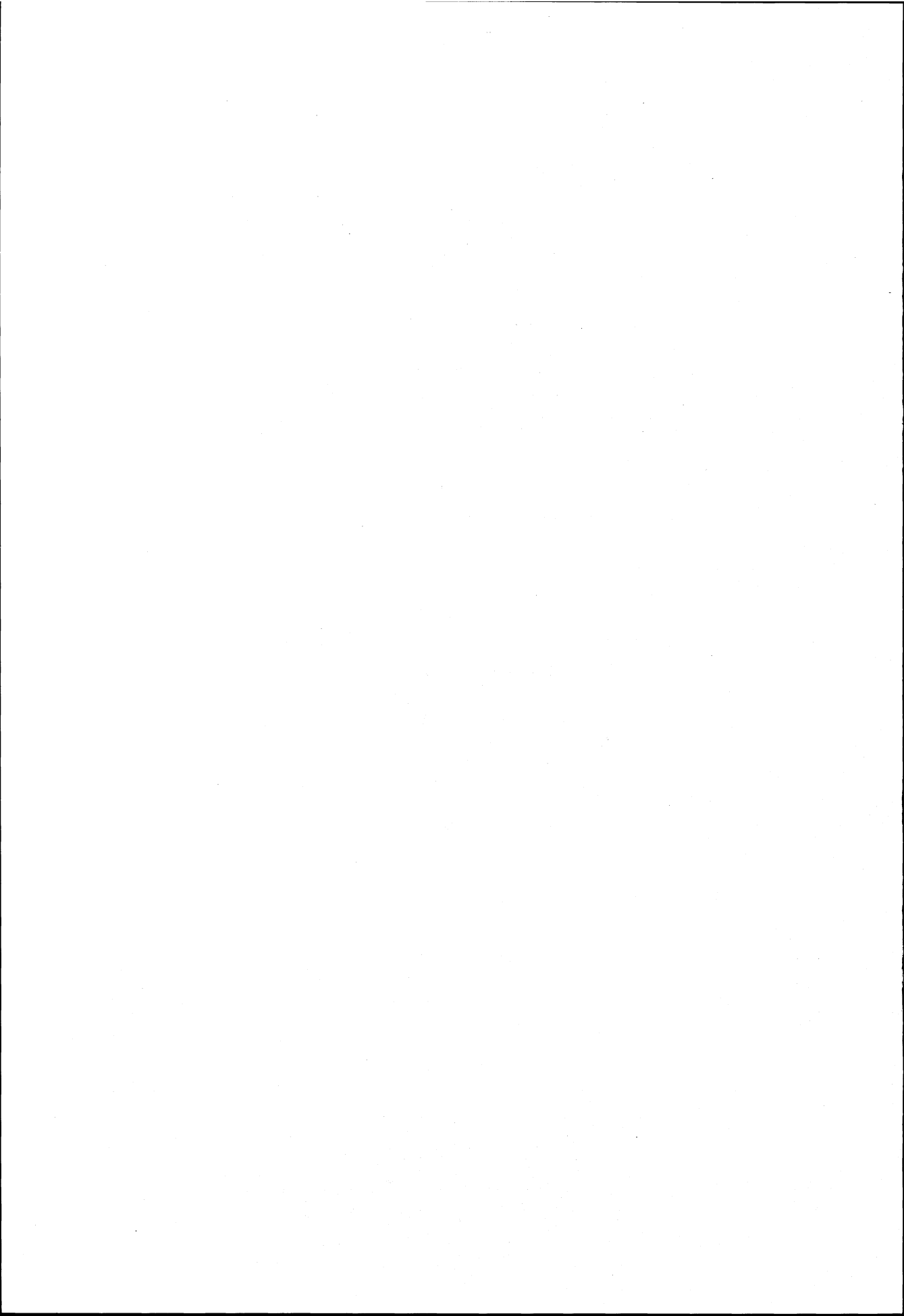
1 9 7 9

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan.



## は し が き

人口問題研究所は昭和14年8月25日創設以来今年で41年を迎えることになった。国立人口研究所としてこれに匹敵し得る歴史を持つものは、世界広しといえども僅かにフランスの国立人口研究所 (Institute national d'études démographiques 通称 INED) があるのみである。戦後、とくに最近20年間、人口問題の重要性に鑑みて、先進国・発展途上国を問わず数多くの人口研究所が輩出したが、当人口問題研究所のような歴史とそのカバーする領域の広さ、研究項目の一貫性を持つものは稀である。昨今人口研究の学際性がさかんに論じられるが、学際的研究はすでに40年前の創設時代から行なわれており、単に人口の量を扱う形式人口学の領域以外に、人口の質を対象とする分野に学際的に先駆していたことは大書してよいことと考えられる。

創立以来、人口問題研究所が果たした研究は各方面から注目され、又その成果は政府機関・民間団体によって積極的に利用・応用されて来た。例えば研究所の作成した人口推計、世帯数推計、府県別人口推計、各種生命表、人口再生産に関する基本的指標、出産力調査結果はそれぞれ日本において最も権威のある人口学的基本指標として、わが国の社会・経済・労働・福祉・公衆衛生等に関する政策策定のために大いに利用されているところである。最近では、しかし人口問題は日本一国のみですまされない多くの局面が現われて来るに至った。このため当研究所としては、国連、国連専門機関、エスカップ、さらにアジア諸国と密接な連絡を保ち、お互いに協同して行く必要に迫られている。今後は国際的共同研究の実施、そして発展途上国に対する技術援助、若き人口問題研究家のトレーニングの分野にも積極的に参画しなければならぬと痛感している次第である。

この昭和54年度人口問題研究所年報は、当研究所過去一年間の研究実績を現在の機構、職員の構成内容、予算状況と併せて簡潔に表わしたもので、研究所の過去一年間の業績の目録である。別に刊行している『人口問題研究』及び『研究資料』が個々の人口問題研究の成果の内容を公表しているの、この年報は人口問題研究所の要覧としての役割を果していることになる。

この機会を借りて、大方諸賢の御理解、御協力を乞い、更に忌憚のないコメントを頂戴したい。

昭和55年 4月

人口問題研究所長 篠崎 信男

# 目 次

I	沿革および機構	1
1	人口問題研究所の沿革	1
2	厚生省設置法（抜粋）	1
3	厚生省組織規程（抜粋）	2
4	人口問題研究所組織細則	3
5	研究所の組織一覧	5
6	研究所の定員	5
(1)	厚生省定員細則（抜粋）	5
(2)	各年度別定員表	6
7	研究所の職員一覧	7
8	研究所の予算	9
(1)	昭和54年度予算額	9
(2)	昭和55年度予算額	10
(3)	各年度主要項目別予算額	11
II	事業の概要	12
1	調査研究実績の概要	12
2	実地調査の施行	22
3	定例研究報告会の開催	30
4	主要印刷物の刊行	33
(1)	機関誌（『人口問題研究』）	33
(2)	研究資料	35
(3)	実地調査報告	35
(4)	その他の刊行物	35
5	資料の収集および交換	36
(1)	収集図書目録	36
(2)	資料配布先	48

# I 沿革および機構

## 1 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

## 2 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号  
改正昭和34年法律第139号

### 第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第2条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

## 第 2 章 本 省

### 第 2 節 附 属 機 関

(附属機関)

第 15 条 第 29 条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

(以下省略)

(人口問題研究所)

第 16 条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所は、東京都に置く。

3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

## 3 厚生省組織規程 (抜粋)

昭和 27 年 10 月 厚生省令第 41 号  
改正 昭和 38 年 省令第 11 号  
昭和 50 年 省令第 15 号

## 第 1 章 本 省

### 第 2 節 附 属 機 関

#### 第 1 款 人口問題研究所

(所 長)

第 2 条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第 3 条 人口問題研究所に、庶務課及び次の 4 部を置く。

人 口 政 策 部

人 口 移 動 部

人 口 資 質 部

人 口 情 報 部

(庶 務 課)

第 4 条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第 5 条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第 6 条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第7条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

第8条 人口情報部に、解析科、国際科及び文献センターを置く。

2 解析科においては、人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる。

3 国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

4 文献センターにおいては、人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

## 4 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号

第2次改正 昭和50年5月17日丙第972号

第3次改正 昭和53年1月20日丙第79号

第4次改正 昭和53年4月1日丙第565号

第5次改正 昭和54年4月1日丙第567号

(通 則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和27年厚生省令第41号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主 任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(主任研究官)

第5条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第6条 庶務課に、次の2係を置く。

庶 務 係

会 計 係

(庶 務 係)

第7条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

(1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。

(2) 内部組織及び職員の定数に関すること。

(3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。

(4) 公印の制定及び管守に関すること。

- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 厚生省共済組合に関すること。
- (7) 自動車の配車に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。

(会計係)

第 8 条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品管理に関すること。
- (5) 債権管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関すること。

(文献センターの長)

第 9 条 文献センターの長を文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第 10 条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第 11 条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集及び管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則 (第4次改正)

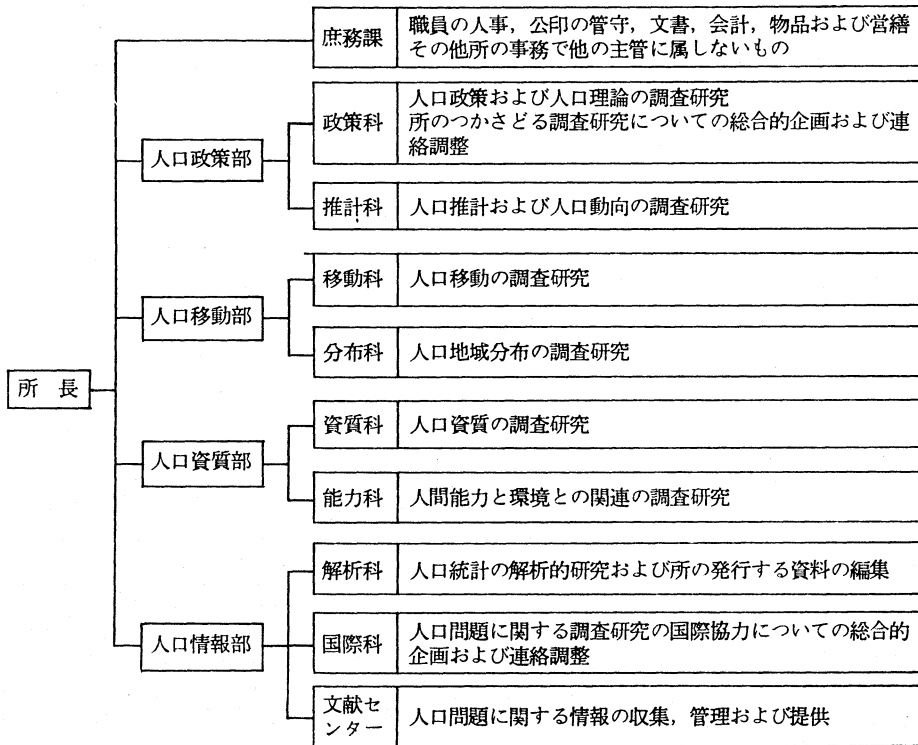
この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則 (第5次改正)

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。



## 5 研究所の組織一覧



## 6 研究所の定員

### (1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

- 1 厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は，次のとおりとする。

区	分	定員
附属機関	人口問題研究所	42人

### 一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タ ス ト イ ピ	給 仕	小 使	巡 視	電 交 換 手	自 運 転 車 手	計
昭和 14	3	25	4	13	-	-	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	-	-	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	-	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	-	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	-	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	-	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	-	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	-	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	-	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	-	1	2	2	2	1	51
24	5	19	-	8	9	-	1	2	2	2	1	49
25	5	19	-	8	9	-	1	2	2	2	1	49
26	5	19	-	8	9	-	-	1	2	2	1	47
27	5	19	-	8	9	-	-	1	2	2	1	47
28	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
29	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
30	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
31	5	19	-	17	-	2	-	1	2	-	1	47

(b) 昭和32年度以降

年 度	指定職	行 政 職 (一)					行 政 職 (二)					研 究 職				合 計		
	所 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	一 般 職 員	計	技 能 (甲)	技 能 (乙)	勞 務 (甲)	勞 務 (乙)	計	所 長	部 長	研 究 員		室 長	研 究 員
昭和 32	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	-	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	-	1	2	-	3	-	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42

## 7 研究所の職員一覧

(昭和55年3月31日現在)

所長		厚生技官	篠崎信男
庶務課	課長	厚生事務官	西森司也
	課長補佐	"	田島欣也
庶務係	係長	厚生事務官	寺沢重裕
		"	上山村裕子
		"	高山橋恵巳
		"	山崎美子
会計係	係長	厚生技官	佐野留一
		厚生事務官	前田秀生
		"	新倉生紀
		"	松元紀夫
	主任	厚生事務官	染谷博三
主任研究官 (大臣官房付と併任)		厚生事務官	室三郎
人口政策部	部長	厚生技官	青山木口尚雄
政策科	科長	厚生技官	山本喜里江
		"	山本尚子
推計科	科長 (併任)	厚生技官	青山本木千鶴
		"	伊藤藤達也
		"	若林敬子
人口移動部	主任研究官	厚生技官	岡崎陽澄
移動科	科長	厚生技官	内河野一子
分布科	科長	厚生技官	河清水浩
	主任研究官	厚生技官	清英彦
人口資質部	部長	厚生技官	浜今泉嶋清房
資質科	科長	厚生技官	三田野英子
		"	中池上正子
能力科	科長	厚生技官	池高橋重稠
		"	河金子川藤
人口情報部	部長	厚生技官	高河金子川藤
解析科	科長	厚生技官	石阿渡
		"	阿渡金秋
国際科	科長	厚生技官	阿渡金秋
		"	阿渡金秋
文献センター	室長 (併任)	厚生技官	阿渡金秋
	図書係長	厚生事務官	阿渡金秋

	厚生技官	矢島昭子
	”	白石紀子
主任研究官	厚生技官	山本道子

評 議 員

勝 沼 晴 雄 (東京大学名誉教授)  
 寺 尾 琢 磨 (慶応義塾大学名誉教授)  
 南 亮 三 郎 (駒沢大学名誉教授)  
 森 山 豊 (東芝中央病院長)

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎  
 東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地  
 (町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎  
 東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎  
 東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎  
 東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎  
 東京都港区芝田村町2丁目13番地
- (6) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)  
 東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (7) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階  
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (8) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階  
 (昭37. 7. 25 建物1/2取壊しによる移動)  
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (9) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂  
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (10) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階  
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地  
 (新住居表示制度による地番変更)  
 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (11) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(現第一別館)4階  
 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

## 8. 研究所の予算

### (1) 昭和54年度予算額

組 織 項	目 ・ 目 の 細 分	金 額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		213,799,000	
	13087-2111-02 職員基本給	112,390,000	
	02-01 職員俸給	100,814,000	一般職の職員42人
	02-02 扶養手当	2,355,000	
	02-03 調整手当	9,221,000	
	13087-2111-03 職員諸手当	60,082,000	
	03-01 管理職手当	8,003,000	14人
	03-03 通勤手当	4,503,000	
	03-07 期末手当	36,769,000	42人
	03-08 勤勉手当	9,684,000	41人
	03-11 住宅手当	1,123,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,061,000	時間外手当
	13087-2129-06 諸謝金	5,104,000	調査研究謝金 5,085千円 評議員謝金 19千円
	13087-2122-08 職員旅費	2,136,000	調査研究旅費 1,914千円 学会出席旅費 222千円
	13087-2123-09 庁費	4,442,000	普通庁費 1,128千円 職員厚生経費 164千円 被服費 6千円 自動車維持費 64千円 一般事務経費 3,050千円 評議員会経費 30千円
	13087-2123-09 試験研究費	24,584,000	研究員当り積算庁費 23,478千円 特別研究費 1,106千円

## (2) 昭和55年度予算額

組 織 項	目 ・ 目 の 細 分	金 額(円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041厚生本省試験研究所			
13人口問題研究所に必要な経費		225,158,000	
	13087-2111-02 職員基本給	119,652,000	
	02-01 職員俸給	106,825,000	一般職の職員42人
	02-02 扶養手当	2,691,000	
	02-03 調整手当	10,136,000	
	13087-2111-03 職員諸手当	63,481,000	
	03-01 管理職手当	8,348,000	14人
	03-03 通勤手当	4,731,000	
	03-07 期末手当	39,307,000	42人
	03-08 勤勉手当	10,385,000	41人
	03-11 住宅手当	710,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,097,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	60,000	
	13087-2129-06 諸謝金	4,751,000	調査研究謝金 4,732千円 評議員謝金 19千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,571,000	調査研究旅費 1,349千円 学会出席旅費 222千円
	13087-2123-09 庁費	4,407,000	普通庁費 1,128千円 職員厚生経費 164千円 被服費 6千円 自動車維持費 64千円 自動車損害賠償責任保険料 35千円 一般事務経費 2,980千円 評議員会経費 30千円
	13087-2123-09 試験研究費	26,101,000	研究員当り積算庁費 24,024千円 特別研究費 2,077千円
	13199-2133-09 自動車重量税	38,000	

## (3) 各年度主要項目別予算額

(単位 円)

年度	予算総額	内						訳					
		人当経費	割合	一般事務 経費	割合	試験 研究費	割合	特 研究費	割合	評議員 会運営 費	割合	アジア人 口会議 費	割合
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	-	-	-	-	-	-
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	-	-	-	-	-	-
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	-	-	-	-	-	-
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	-	-	-	-	-	-
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	-	-	-	-	-	-
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	-	-	-	-	-	-
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	-	-	-	-	-	-
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	-	-	-	-	-	-
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	-	-	-	-	-	-
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	-	-	-	-	-	-
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	-	-	-	-	-	-
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	-	-	-	-	-	-
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	-	-	-	-	-	-
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	-	-	-	-	-	-
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	-	-	-	-	-	-
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	-	-	-	-	-	-
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	-	-	-	-	-	-
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	-	-	-	-	-	-
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	-	-	-	-	-	-
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	-	-	-	-	-	-
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,899,000	6.5	4,719,000	16.1	-	-	-	-	-	-
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	-	-	-	-	-	-
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	-	-	72,000	0.2	-	-
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	-	-	72,000	0.2	-	-
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	-	-	65,000	0.1	-	-
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	-	-	75,000	0.1	-	-
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	-	-	73,000	0.1	-	-
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	-	-	73,000	0.1	-	-
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	-	-	73,000	0.1	-	-
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	-	-	73,000	0.1	-	-
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.4	15,595,000	17.0	-	-	73,000	0.2	-	-
47	109,348,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	-	-	73,000	0.2	3,326,000	3.0
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	-	-	-	-	-	-
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	-	-	-	-	-	-
50	167,996,000	142,403,000	84.8	3,680,000	2.2	21,913,000	12.9	-	-	-	-	-	-
51	180,188,000	156,111,000	86.7	3,306,000	1.8	20,771,000	11.5	-	-	-	-	-	-
52	204,658,000	171,093,000	83.6	3,383,000	1.7	27,217,000	13.3	2,965,000	1.4	-	-	-	-
53	195,513,000	165,096,000	84.4	4,287,000	2.2	23,174,000	11.9	2,956,000	1.5	-	-	-	-
54	213,799,000	178,825,000	83.6	3,169,000	1.5	29,554,000	13.8	2,251,000	1.1	-	-	-	-
55	225,158,000	184,522,000	84.2	3,232,000	1.4	30,075,000	13.4	2,329,000	1.0	-	-	-	-

割合は予算総額(100.0)に対するもの。

評議会運営費は48年度より一般事務経費中に含まれることになった。

## Ⅱ 事業の概要

### 1 調査研究実績の概要

#### 人口政策部

わが国の人口変動は、とくに近年における出生力の急激な低下に関連して、人口高齢化の加速が注目されている。このような状況にかんがみ、人口政策部は、昭和54年度においても、その所管とする人口政策に関する日常不断の調査研究と資料整備につとめるほか、次の3点を引き続き重点研究目標とした。

- (1) 出生力の追跡および変動要因分析
- (2) 高齢化社会における人口政策の問題点
- (3) わが国人口の将来予測推計準備

以上の目標にそって、本部両科が本年度にあげた調査研究実績の概要を列挙すると次のごとくである。

#### 政策科

##### 1. 総合的企画および所内連絡調整

- (1) 本昭和54年度の経常実地調査は、予想される高齢化ないし高齢社会の到来に備えて、「人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査」と決定（担当は人口移動部）、全国より典型的な10市区町を選定し、3種の調査票の配布・回収を行なった。
- (2) 前年度（昭和53年）経常実地調査「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」は、すでに基本集計を完了して54年8月に概要報告書を刊行した。目下、引き続き分析が進行中で、その結果は機関誌その他に逐次掲載の予定である。
- (3) 昭和52年より3か年計画で進行中の特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」は、本54年度にその第3年目を迎え、前年度までの5農村および2大都市地域の調査実施に引き続き、本年度はわが国における特異な高出生力水準を示す沖縄県の典型的農村の調査を実施し、調査資料の整理と第1次基本集計を完了して分析の段階に入っている。
- (4) 人口問題審議会の審議に役立つよう、日本および世界の人口動向ならびに人口政策に関する資料を収集、整理した。
- (5) 国際連合やE S C A Pその他の国際機関の開催する会議、研究会、あるいは大学付属人口研究機関に随時所員を派遣し、国際動向の把握、比較研究、技術研修などにつとめた。

##### 2. 人口政策および人口理論の研究

- (1) 過去から現在、さらに将来にわたる日本人口の構造と変動についての総括を行ない、今後の人口政策の方向を討議した。
- (2) 人口高齢化が進みつつあるおりから、老年人口の推移と地域的偏在の問題を人口政策の面から分析した。
- (3) わが国30年の家族計画運動推進の実績をふまえて、東南アジア諸国や中国の人口政策の問題点を比較討議した。
- (4) 戦後の離婚状況を離婚頻度の動向として観察し、その特徴を明らかにした。
- (5) 人口研究の国際化に備え、国際人口統計資料、とくに将来人口推計資料の整備を行なった。
- (6) わが国の人口変動、とくに地域人口の問題について解析を加え、人口教育資料を作成した。

#### 推計科

##### 1 人口動向の研究

最近の人口分析技術の発展にともない、既存の人口静態調査から、長期にわたる人口変動を示す各種の



パラメーターの計測が可能となり、これまで実証が困難であった人口モデルの精度の検証ができるようになった情勢にかんがみ、在来人口統計の精度の検定評価およびそれを用いての新しい人口分析法の開発とその有用性について検討研究した。

## 2. 人口推計の研究

- (1) 最近の出生力低下傾向にかんがみ、所内に特別委員会を設け、今後の人口推計の改訂に備えるとともに、諸外国における人口推計法に関する文献を収集し、基礎データとして重要な出生力の分析と最近の出生価値観変動の解析を行なっている。
- (2) 未婚人口の初婚確率、結婚解消確率の計測と時系列分析を行なうとともに、離婚の動向についても分析を加え、結婚の変動が出生力推移にどのような影響を与えたのかを検討した。
- (3) 戦後の高度経済成長にともなう人口の大都市集中によって、地域人口の年齢構造は変化し、かつ都市・農村間の人口再生産に差異を生じ、将来の人口高齢化には大きな地域差があらわれる情勢に応じ、都道府県別人口再生産率の計測と分析を行なうとともに、地域人口推計の方法の検討と試算をした。
- (4) 世帯数および世帯構成の人口学的分析を行ない、戦後の世帯数の増加と核家族世帯割合の上昇が、生産年齢人口の増加によること、また平均世帯人員の減少は、1夫婦あたりの出生児数減少と世帯主夫婦の親の相対的減少ならびに単独世帯の増加によることを明らかにした。また、65歳以上の高齢者のうちとくに「寝たきり老人」、「独居老人」、「夫婦とも65歳以上の夫婦のみの世帯」などの全国および地域別の将来動向について計測を試みた。

次に、人口政策部両科の個人別調査研究実績を列举すると以下のとおり。

## 人 口 政 策 部 政 策 科

1. 若林敬子「過疎山村の解体過程 — 愛知県北設楽郡富山村の事例 — 」『人口問題研究』第150号（昭54.4）
2. 篠崎信男「第20回国連人口委員会の概況」『人口問題研究』第150号（昭54.4）
3. 山口喜一（ほか）「わが国離婚の最近の動向」『人口問題研究』第151号（昭54.7）
4. 山口喜一「日本人人口の構造変動（特集・日本人人口の動向，Ⅰ．日本人人口の成長，2）」『人口問題研究』第152号（昭54.10）
5. 篠崎信男「日本人人口の質的変貌（特集・日本人人口の動向，Ⅰ．日本人人口の成長，3）」『人口問題研究』第152号（昭54.10）
6. 青木尚雄（ほか）「家族計画と出生力（特集・日本人人口の動向，Ⅱ．出生力，4）」『人口問題研究』第152号（昭54.10）
7. 山口喜一・笠原里江子「年齢構造の変化（特集・日本人人口の動向，Ⅳ．人口構造，1）」『人口問題研究』第152号（昭54.10）
8. 若林敬子「人口移動の移動理由（特集・日本人人口の動向，Ⅴ．移動と分布，4）」『人口問題研究』第153号（昭55.1）
9. 篠崎信男「人口の優生学的諸問題（特集・日本人人口の動向，Ⅵ．人口と資質，1）」『人口問題研究』第153号（昭55.1）
10. 青木尚雄「むすび（特集・日本人人口の動向，Ⅷ．日本人人口の展望，4）」『人口問題研究』第153号（昭55.1）
11. 若林敬子『最近の中国の人口政策に関する研究資料』研究資料第221号（昭54.12.1）
12. 若林敬子（ほか）『昭和53年度実地調査・長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査 — 概報および主要結果表 — 』実地調査報告資料（昭54.8.1）
13. 山口喜一（ほか）「人口高齢化による世帯構成の変動」第4回研究報告会（昭54.5.2）

14. 若林敬子「昭和53年度実地調査「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」の結果報告(その3)「定住意識調査」」第6回研究報告会(昭54.5.16)
15. 若林敬子「訪中報告 — 中国の人口政策について — 」第17回研究報告会(昭54.10.17)
16. 篠崎信男「問題の所在(シンポジウム・人口資質論 — 日本人口の資質と環境 — (1))」第20回研究報告会(昭54.11.7)
17. 若林敬子「学歴水準からみた人口資質 — 教育人口と社会的要請の変化をめぐって — (シンポジウム・人口資質論 — 日本人口の資質と環境 — (5))」第21回研究報告会(昭54.11.8)
18. 山口喜一・笠原里江子「教育人口の動向について」第22回研究報告会(昭54.11.14)
19. 若林敬子「中国の人口政策について(その2)」第26回研究報告会(昭54.12.12)
20. 青木尚雄「最近の出生低下について」第27回研究報告会(昭54.12.19)
21. 室 三郎「人口の質に関するA・ソービイの所説について」第29回研究報告会(昭55.1.30)
22. 篠崎信男「日本人口資質の変動」第33回研究報告会(昭55.2.27)
23. 青木尚雄・山口喜一・笠原里江子(ほか)「特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果の概報」第34回研究報告会(昭55.3.12)
24. 篠崎信男「地域人口から見た老人問題」日本人口学会第31回大会(昭54.5.18)
25. 山口喜一(ほか)「人口高齢化期におけるわが国世帯構成の変化」日本人口学会第31回大会(昭54.5.18)
26. 若林敬子「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査(その3)「定住意識調査」」日本人口学会第31回大会(昭54.5.18)
27. 若林敬子(ほか)「学校統合の研究 — 栃木県安蘇郡田沼町の事例 — 」第31回日本教育社会学会(昭54.9.22)
28. 山口喜一(ほか)「男子労働力生命表の試算」アジア経済研究所『アジア諸国の人口構造と労働力』(第9章), 研究参考資料(昭55.3)
29. 山口喜一(ほか)『地域人口変動とその問題』(財)人口問題研究会・人口情報昭和54年度第1号(昭54.11)
30. 青木尚雄(ほか)『高齢化社会の到来に備えて, II. 人口資質の諸問題』(財)人口問題研究会・人口情報昭和54年度第2号(昭54.12)
31. 山口喜一・笠原里江子(ほか)『世界の将来人口』(財)人口問題研究会・海外人口情報昭和54年度第1号(昭54.12)

### 人 口 政 策 部 推 計 科

1. 伊藤達也「人口分析論ノート: 3 最近の出生変動を分析する資料としての1980年国勢調査の意義」『人口問題研究』第150号(昭54.4)
2. 伊藤達也・山本千鶴子(ほか)「わが国離婚の最近の動向」『人口問題研究』第151号(昭54.7)
3. 山本千鶴子「わが国の世帯統計」『人口問題研究』第151号(昭54.7)
4. 伊藤達也「結婚と出生力(特集・日本人口の動向, II, 出生力, 2)」『人口問題研究』第152号(昭54.10)
5. 山本千鶴子・伊藤達也「世帯の変動(特集・日本人口の動向, IV, 人口構造, 3)」『人口問題研究』第152号(昭54.10)
6. 山本千鶴子・伊藤達也(ほか)「人口高齢化による世帯構成の変動」第4回研究報告会(昭54.5.2)
7. 青木尚雄・伊藤達也・山本千鶴子「結婚率の動向と結婚数の将来推計」第4回研究報告会(昭54.5.2)
8. 伊藤達也「地域別・男女年齢別人口の将来推計の一方法: 1970年国勢調査の移動統計に基づく転出表

(移動表)とその応用」第11回研究報告会(昭54.7.4)

9. 伊藤達也「昭和50年国勢調査の同居児法の集計とその結果の概要」第11回研究報告会(昭54.7.4)
10. 伊藤達也・山本千鶴子「世帯構成の地域間格差について」第23回研究報告会(昭54.11.21)
11. 青木尚雄・伊藤達也・山本千鶴子「初婚表(初婚の生命表)と結婚数の推計」日本人口学会第31回大会(昭54.5.19), 報告の前半と全体の要旨は『人口学研究』第3号(昭55.4)に掲載
12. 山本千鶴子・伊藤達也(ほか)「人口高齢化期におけるわが国世帯構成の変化」日本人口学会第31回大会(昭54.5.18)その要旨は『人口学研究』第3号(昭55.4)に掲載

## 人口移動部

人口移動部では社会階層間、職業間移動を含む広義の人口移動の研究を目的としているが、当面、人口の地域間移動および地域分布の研究に力点を置いて研究を行なっている。そのほか、ここ数年来、人口現象の地域差の研究に関心を置いている。昭和54年度の実績としてはつぎのとおりである。

1. 総理府統計局その他の機関が公表する統計材料を解析し、人口移動と分布の時系列的変化を分析した。
2. 人口問題研究所および都道府県が実施した実地調査の結果に基づき、人口移動と分布の変動をそれに影響をおよぼした諸要因との間の相互関係について分析した。
3. 人口高齢化の進行に伴う生活構造の変化の地域差の問題を明らかにするため、大都市地域、地方中核都市、地方都市、農村地域から対象地域を選出し、関係都府県の協力をえて実地調査を行なった。昭和54年度の個人別調査研究実績はつぎのとおりである。

## 人口移動部移動科

1. 内野澄子「出生力変動の地域的分析 — 産業別就業人口とエンゲル係数を中心として —」『人口問題研究』第151号(昭54.7)
2. 岡崎陽一「日本人口の増加(特集・日本人口の動向, I. 日本人口の成長, 1)」『人口問題研究』第152号(昭54.10)
3. 岡崎陽一「人口政策の現状と目標(特集・日本人口の動向, VII. 日本人口の展望, 2)」『人口問題研究』第153号(昭55.1)
4. 内野澄子「日本における人口移動の動向と変化 — 3大都市圏を中心として — (特集・日本人口の動向, V. 移動と分布, 2)」『人口問題研究』第153号(昭55.1)
5. 内野澄子「食生活と栄養の動向(特集・日本人口の動向, VII, 人口と資質, 2)」『人口問題研究』第153号(昭55.1)
6. 岡崎陽一「日本人口の増加」第14回研究報告会(昭54.9.12)
7. 内野澄子「食生活に及ぼす諸要因の分析 — 昭和51年人口移動調査結果を中心に —」第16回研究報告会(昭54.9.26)
8. 内野澄子「栄養・食生活からみた日本人口資質の変化と動向(シンポジウム・人口資質論 — 日本人口の資質と環境 — (3))」第21回研究報告会(昭54.11.8)
9. 岡崎陽一「シンポジウム・人口資質論 — 日本人口の資質と環境 — (4)“保育環境と人口資質 — とくに幼児の居住環境と健康との関連について — ”に関するコメント」第21回研究報告会(昭54.11.8)
10. 岡崎陽一「人口高齢化の問題」第24回研究報告会(昭54.11.28)
11. 岡崎陽一・内野澄子・清水浩昭「昭和54年度実地調査の経過について」第32回研究報告会(昭55.2.20)
12. 岡崎陽一「ロジャースモデルとその日本人口への適用」(共同報告)第47回日本統計学会(昭54.7.25)

13. 内野澄子「食生活に影響を及ぼす要因に関する研究」第33回日本栄養・食糧学会（昭54.5.2）
14. 内野澄子「食生活に及ぼす人口移動要因の定量的分析」第26回日本栄養改善学会（昭54.10.26）
15. 岡崎陽一「人口構造に与える人口動態の影響 — 安定人口モデルの適用 —」アジア経済研究所『アジア諸国の人口構造と労働力』（第4章），研究参考資料（昭55.3）
16. 岡崎陽一「労働力人口の測定方式について」アジア経済研究所『アジア諸国の人口構造と労働力』（第10章），研究参考資料（昭55.3）
17. Uchino, Sumiko, " Migratory History as a Factor Influencing Dietary Habit " *J. Human Ergology* Vol.8. No. 2 1979.12

## 人 口 移 動 部 分 布 科

1. 河辺 宏「出生力低下のパターンの地域差について」『人口問題研究』第150号（昭54.4）
2. 河辺 宏「日本人口の分布の特色と変化（特集・日本人口の動向，V，移動と分布，1）」『人口問題研究』第153号（昭55.1）
3. 河辺 宏「人口移動と年齢（特集・日本人口の動向，V，移動と分布，3）」『人口問題研究』第153号（昭55.1）
4. 清水浩昭「非農林自営労働力人口の動向（特集・日本人口の動向，IV，労働力人口，4）」『人口問題研究』第153号（昭55.1）
5. 河辺 宏「出生力低下パターン地域差について」第2回研究報告会（昭54.4.11）
6. 河辺 宏「UN/UNFPA Workshop on Population Distribution Policies in Development Planning に参加して」第19回研究報告会（昭54.10.31）
7. 河辺 宏「シンポジウム・人口資質論 — 日本人口の資質と環境 — (5) “ 学歴水準からみた人口資質 — 教育人口と社会的要請の変化をめぐって — ”に関するコメント」第21回研究報告会（昭54.11.8）
8. 清水浩昭「人口資質研究と社会人類学との接点をめぐって — 婚姻（通婚圏）分析を手がかりとして（シンポジウム・人口資質論 — 日本人口の資質と環境 — (6)）」第21回研究報告会（昭54.11.8）
9. 清水浩昭「研究ノート：『核家族世帯』化と『老人世帯』の将来像をめぐって — 概念および見解の整理」第25回研究報告会（昭54.12.5）
10. 河辺 宏「伊豆七島調査報告」第27回研究報告会（昭54.12.19）
11. 河辺 宏・清水浩昭(ほか)「特別研究「日本における最近の出生力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果の概報」第34回研究報告会（昭55.3.12）

## 人 口 資 質 部

人口資質部は、資質科および能力科の二科において、それぞれ人口集団資質の異なる側面を取りあげて調査研究を行なっている。資質科は主として人口集団の生物学的・遺伝学的側面および子どもの生育環境などを中心に取りあげ、能力科においては、社会集団としての人口の労働・家族形成・社会意識などの諸機能およびライフ・サイクルとしての諸段階を取りあげている。

とくに昭和54年度においては、53年度実地調査「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」の集計データ分析に力を注ぐとともに、昭和55年度実地調査「女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査」が資質部を中心として企画され、その実施要綱・調査票の作成および調査地域との打合せを進めた。

さらに本年度は人口問題研究所創立40周年記念シンポジウムとして「人口資質論 — 日本人口の資質と環境」をテーマに課題が設定され、このシンポジウムの準備を資質部長の担当（オーガナイザー河辺宏分布科長）で行なった。

## 資質科

### 1. 遺伝学的側面からみた日本人の資質

日本人について、これまでに報告されている遺伝病の遺伝子頻度、染色体異常の頻度、先天異常率、突然変異率、近親結婚の頻度などを明らかにし、次に、劣性遺伝病の発現率、乳児死亡率および先天異常率に近親婚のおよぼす影響を論じ、最後に人口資質の遺伝的向上をめざした対策として実行可能な方法をまとめた。

### 2. 人口資質概念の形成過程

人口の質対策は人口量調整政策の出現にともなって形成され、したがって人口量に対する態度によって人口資質概念の範囲が変動してきたこと等を明らかにした。

### 3. 日本における複産の出産頻度分布

#### (1) ふたご死産率の年次推移および母年齢の影響について

昭和35年度から昭和42年度の「人口動態統計」と昭和50年度の「社会経済面調査—複産」(昭和49年度中に日本全国で発生した出生および死産を対象とし、国籍が日本である多胎児の調査)を利用して卵性別の死産率を推定した。さらに、母の出産時年齢とふたごの死産率の関係を調べた。

#### (2) 三つご出産頻度の年次推移、母の年齢効果および地理的分布について

昭和30年度から昭和42年度の「人口動態統計」および昭和50年度の「社会経済面調査—複産」を利用して、1卵性、2卵性、3卵性三つごの頻度を推定した。さらに、母年齢と卵性別三つごの頻度分析、卵性別三つごの頻度の地理的分布を明らかにした。

### 4. 保育環境の人口に及ぼす影響

昭和53年度「実地調査」をもとに家族・親族、保育所、住居、戸外遊び環境の4側面からなる保育環境が幼児の健康状態・発達程度、母親の就労、出産力にどのような影響を及ぼしているかを検討した。

## 能力科

1. 戦後の出生力の水準とその推移を整理し、最近の低出生率の持続の要因を分析した。特に昭和48年以降の出生率低下は、女子の年齢構成の変化や、有配偶率の変化によるところが大きく、出生順位別には第3子、次いで第2子の低下が大きいが明らかになった。
2. 都市と農村の出生力格差は、従来の調査研究からも指摘されているが、昭和52年に実施された「第7次出産力調査」の結果にもとづいて、都市・農村間の初婚年齢の地域的相違と、妻の予定児数の地域的差異により、それが都市・農村間の出生力格差に及ぼす影響を分析した。
3. 労働力人口の動向を長期の時系列資料にもとづいて概観し、特に最近の労働力人口の変化については、雇用労働力、女子労働力、農業労働力、非農林自営労働力等において、戦後の人口の動向や産業・就業構造の変化とからめて、その問題点を明らかにした。
4. 人口高齢化の過程で、高齢小規模世帯の高い増加率が関心をよんでいるが、国勢調査の世帯主の年齢階級・家族類型別世帯集計結果の時系列的分析を行い、高齢小規模世帯の増加は、若年小規模世帯の増加と表裏をなすものであり、人口高齢化の過程は、家族の小規模化の過程でもあることを明らかにした。以上の概要のもとで、両科の個別調査研究実績はつぎのとおりである。

## 人口資質部資質科

1. 廣嶋清志「[書評] チャールズ・マーサー著(永田良昭訳)『環境心理学序説—都市化と人間生活』」『人口問題研究』第151号(昭54.7)
2. 今泉洋子・三田房美「死因別にみた死亡(特集・日本人の動向、Ⅲ. 死亡、2)」『人口問題研究』第152号(昭54.10)

3. 廣嶋清志「育児問題の人口学的概観(特集・日本人口の動向, VI. 人口と資質, 3)」『人口問題研究』第153号(昭55.1)
4. 廣嶋清志(ほか)『昭和53年度実地調査・長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査—概報および主要結果表—』実地調査報告資料(昭54.8.1)
5. 廣嶋清志「昭和53年度実地調査・長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査の結果報告(その2)「保育環境調査」」第5回研究報告会(昭54.5.9)
6. 廣嶋清志「育児問題の人口学的概観(主として昭和53年度実地調査結果による)」第15回研究報告会(昭54.9.19)
7. 今泉洋子・三田房美「死因別にみた死亡」第16回研究報告会(昭54.9.26)
8. 今泉洋子「遺伝学的側面からみた日本人口の資質(シンポジウム・人口資質論—日本人口の資質と環境—(2))」第20回研究報告会(昭54.11.7)
9. 廣嶋清志「保育環境と人口資質—とくに幼児の戸外遊び環境と健康との関連について(シンポジウム・人口資質論—日本人口の資質と環境—(4))」第20回研究報告会(昭54.11.7)
10. 廣嶋清志「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査(その2)「保育環境調査」」日本人口学会第31回大会(昭54.5.18)
11. 今泉洋子「某病院における出産児についての先天奇形率の年次推移」第19回日本先天異常学会総会(昭54.7.11)
12. 廣嶋清志「幼児の戸外遊び環境の構造とその影響」日本建築学会昭和54年度秋季大会(昭54.9.17)
13. 今泉洋子「日本人出生性比の年次変動について」日本遺伝学会第51回大会(昭54.10.13)
14. 今泉洋子「日本におけるふたご出産頻度の分析」日本人類遺伝学会第24回大会(昭54.11.3)
15. Imaizumi, Yoko, "Analysis of multiple birth rates in Japan. 1. Secular trend, maternal age effect, and geographical variation in twinning rates" *Acta Geneticae Medicae et Gemellologiae* 28-2 (1979)
16. 今泉洋子「先天異常の疫学」(馬場一雄・高島敬忠編)『先天異常』小児科Mook11号(昭55.3)

### 人口資質部能力科

1. 濱 英彦「日本における将来人口予測の回顧」『人口問題研究』第150号(昭54.4)
2. 高橋重郷「コンポウネツ・アナリシスによる『都市・農村』の出生力格差の分析」『人口問題研究』第151号(昭54.7)
3. 高橋重郷「出生力の水準とその推移(特集・日本人口の動向, II. 出生力, 1)」『人口問題研究』第152号(昭54.10)
4. 中野英子・池ノ上正子「労働力人口の動向(特集・日本人口の動向, VI. 労働力人口, 1)」『人口問題研究』第153号(昭55.1)
5. 中野英子・池ノ上正子「非農林雇用者の動向(特集・日本人口の動向, VI. 労働人口, 2)」『人口問題研究』第153号(昭55.1)
6. 濱 英彦「農業労働力の動向(特集・日本人口の動向, VI. 労働力人口, 3)」『人口問題研究』第153号(昭55.1)
7. 濱 英彦「人口をめぐる生活意識(特集・日本人口の動向, VII. 人口資質, 4)」『人口問題研究』第153号(昭55.1)
8. 濱 英彦「将来人口の動向(特集・日本人口の動向, VIII. 日本人口の展望, 1)」『人口問題研究』第153号(昭55.1)
9. 濱 英彦(ほか)『昭和53年度実地調査・長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査

一 概報および主要結果表 一 『実地調査報告資料(昭54.8.1)』

10. 濱 英彦「昭和53年度実地調査・長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査の結果報告(その1)」「人口意識調査」第5回研究報告会(昭54.5.9)
11. 中野英子・池ノ上正子「高齢小規模世帯について」第10回研究報告会(昭54.6.27)
12. 高橋重郷「出生低下の分析」第12回研究報告会(昭54.7.11)
13. 濱 英彦「地域人口予測の方法」第18回研究報告会(昭54.10.24)
14. 中野英子「シンポジウム・人口資質論 — 日本人口の資質と環境 — (6) “人口資質研究と社会人類学との接点をめぐって — 婚姻(通婚圏)分析を手がかりとして — ”に関するコメント」第21回研究報告会(昭54.11.8)
15. 濱 英彦「総括(シンポジウム・人口資質論 — 日本人口の資質と環境 — (7))」第21回研究報告会(昭54.11.8)
16. 濱 英彦・中野英子・池ノ上正子(ほか)「昭和55年度実地調査案について」第30回研究報告会(昭55.2.6)
17. 濱 英彦「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査(その1)」「人口意識調査」日本人口学会第31回大会(昭54.5.18)
18. 高橋重郷「結婚出生力格差についての一考察」日本人口学会第31回大会(昭54.5.18)
19. 中野英子「高齢小規模世帯の形成過程の人口学的研究」老年社会科学会、『老年社会科学』161。(昭54.10)
20. 中野英子(ほか)『地域人口変動とその問題』(財)人口問題研究会・人口情報昭和54年度第1号(昭54.11)
21. 中野英子(ほか)『高齢化社会の到来にそなえて、Ⅱ. 人口資質の諸問題』(財)人口問題研究会・人口情報昭和54年度第2号(昭54.12)

## 人 口 情 報 部

人口情報部は、わが国および国際的な人口およびそれと関連する社会・経済・環境・資源・衛生・労働等に関する情報のクリアリング・ハウスの機能を遂行し、また、人口学の立場から、人口統計の整備、編集、基本的人口指標の算出、および人口指標間および人口指標と他の社会・経済的要因との基本的関連分析を行っている。部は三つのセクションに分かれ、それぞれ次の機能・職務を行い、関連業績を発表または刊行している。

人口情報部解析科は、毎年、全国女子人口の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率、標準化人口動態率、女子の人口再生産率、安定人口諸指標ならびに簡速静止人口表等の人口学的諸指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行っており、さらに今年度は、厚生省大臣官房統計情報部から、昭和50年の「職業別・産業別死亡統計」が公表されたので、職業別男子就業者の簡易生命表を作成し、分析を行った。

文献センターは、人口あるいは人口問題に関連のある図書・資料の収集・管理を行った。また、人口研究の動向に関する文献的研究および人口統計の整備を行っており、今年は、特に人口移動統計に焦点をあて、地方公共団体の人口移動統計の刊行状況を調査し、まとめた。

国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力を行うが国連本部、専門機関、アジア・太平洋经济社会委員会(エスカップ)、各国の政府人口専門機関、人口研究所、各大学および民間人口研究団体等と密接な連絡を保ち、連絡調整、諸種の国際的人口会議に関する情報の交換、コレスポンデンスの業務を行った。

## 人口情報部解析科

1. 河野稠果「世界人口の新しい動向」『人口問題研究』第150号(昭54.4)
2. 石川 晃「昭和50年配偶関係別生命表」『人口問題研究』第150号(昭54.4)
3. 河野稠果「人口推計の諸問題」『人口問題研究』第151号(昭54.7)
4. 山本道子「差別出生力の分析について」『人口問題研究』第151号(昭54.7)
5. 河野稠果・渡辺吉利「差別出生力と社会経済的要因(特集・日本人の動向, II. 出生力, 3)」『人口問題研究』第152号(昭54.10)
6. 金子武治・白石紀子「最近の死亡動向(特集・日本人の動向, III. 死亡, 1)」『人口問題研究』第152号(昭54.10)
7. 金子武治・石川 晃「地域・社会的差異からみた死亡(特集・日本人の動向, III. 死亡, 3)」『人口問題研究』第152号(昭54.10)
8. 山本道子・矢島昭子「人口の経済的・社会的構造(特集・日本人の動向, IV. 人口構造, 2)」『人口問題研究』第152号(昭54.10)
9. 河野稠果「世界人口の展望(特集・日本人の動向, VIII. 日本人の展望, 3)」『人口問題研究』第153号(昭55.1)
10. 河野稠果「〔書評〕Hawthorn, G. (ed.), *Population and Development*」『人口問題研究』第150号(昭54.4)
11. 石川 晃『第32回簡速静止人口表(生命表)(昭和53年4月1日~54年3月31日)』, 研究資料第220号(昭54.11)
12. 石川 晃『人口問題についてのおもな数字』第29号(昭54.9)
13. 河野稠果「国際人口学会1981年マニラ大会組織委員会出席報告(プログラム原案報告)」第7回研究報告会(昭54.6.6)
14. 山本道子「人口の年齢構造と世代」第8回研究報告会(昭54.6.13)
15. 河野稠果「人口推計の方法について」第9回研究報告会(昭54.6.20)
16. 河野稠果「国際統計学会“人口移動計量に関する方法のエキスパート委員会”出席報告」第17回研究報告会(昭54.10.17)
17. 石川 晃「職業別男子就業者の簡易生命表:昭和45年・50年—職業別死因分析—」第19回研究報告会(昭54.10.31)
18. 石川 晃「第32回簡速静止人口表(生命表)(昭和53年4月~54年3月)および昭和53年人口再生産率の算定結果について」第25回研究報告会(昭54.12.5)
19. 石川 晃(ほか)「昭和55年度実地調査案について」第30回研究報告会(昭55.2.6)
20. 河野稠果「最近の出生率の動向についての一考察」第31回日本人口学会大会(昭54.5.18)

## 人口情報部国際科

1. 渡辺吉利「国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別出生力指標の検討」『人口問題研究』第151号(昭54.7)
2. 渡辺吉利「〔書評〕National Center for Health Statistics, *Statistics Needed for National Policies Related to Fertility*」『人口問題研究』第151号(昭54.7)
3. 渡辺吉利(ほか)「差別出生力と社会経済的要因(特集・日本人の動向, II. 出生力, 3)」『人口問題研究』第152号(昭54.10)
4. 渡辺吉利(ほか)「家族計画と出生力(特集・日本人の動向, II. 出生力, 4)」『人口問題研究』



第152号(昭54.10)

5. 渡辺吉利「国勢調査の既往出生児数データによる地域出生力指標」第3回研究報告会(昭54.4.18)
6. 渡辺吉利「最近十余年間における我が国夫婦の出生意欲と出生児数の動向 — 各種出産力調査の出生コウホートによる整理 — 」第31回研究報告会(昭55.2.13)
7. 野原誠・渡辺吉利(ほか)「特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果の概報」第34回研究報告会(昭55.3.12)
8. 渡辺吉利「国勢調査の既往出生児数データによる地域出生力指標」日本人口学会第31回大会(昭54.5.18)

### 人口情報部文献センター

1. 金子武治・秋田浩夫・白石紀子『新着図書資料紹介』を週報として、№1.(1979.4)から№47(1980.3)まで発行。
2. 図書・資料の収集および管理：昭和54年度においては、単行図書資料1,141冊(うち、和書668冊、洋書473冊)、定期刊行物493タイトルを受入  
：主要新聞および官報の重要記事の切り抜き保存  
：定期刊行物のマイクロ・フィルム化 5巻  
レファレンス 1952～1971  
東京女子医科大学雑誌 1950～1978  
岡山医学雑誌 1951～1978  
岩手医学雑誌 1963～1977  
東京慈恵会医科大学雑誌 1952～1977  
久留米医学雑誌 1967～1977  
熊本医学雑誌 1973～1976  
千葉医学雑誌 1958～1977  
慶応医学 1973～1978  
米子医学雑誌 1967～1978  
東邦医学雑誌 1965～1978  
：図書の修理、定期刊行物の製本 66冊
3. 所の発行する資料の管理および配布：刊行物の配布は、官公庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約700機関に定期的に発送している。その他、本研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布。(来訪298, 送付95)
4. 資料の照会に対する相談：約1,800件の資料照会(来訪, 文書, 電話)に対し、指導, 相談に当たった。(1日平均6件)
5. 47都道府県における人口移動統計の刊行状況を調査  
金子武治・白石紀子「地方公共団体における移動統計の刊行状況について」第28回研究報告会(昭55.1.16)
6. 研究所刊行物の目録作成
7. 専門図書館協議会の研究会に参加

## 2. 実地調査の施行

### (1) 昭和53年度実地調査の結果

#### 長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査

〔調査の目的と内容〕 日本の人口は戦後30年の間に、全国的にも地域的にも、すでに激しい変動を経過したが、この変動は今後ますます長期的に日本人の生活と行動全般に基本的な影響を与えることが予想される。こうした状況判断のもとでこの調査は、出生力、幼児保育、教育、人口移動、居住環境、女子労働、高齢化、食糧、地域開発など、人口をめぐる基礎的な課題に対して、地域と属性を異にする対象者が総合的にどのような意識を持ち、どんな環境形成を期待しているか、その見通しと問題点を典型地域の調査によって明らかにしようとしたものである。

〔調査方法〕 調査地域として、大都市中心部および近郊地帯、地方中小都市、地域開発進行地域のなかから、8市区町を典型地域として選定し、その地域内は無作為抽出によって、20歳以上の男女および6歳未満の未就学児を持つ母親を抽出し、該当者を配票自計により調査した。調査票は、人口意識、保育環境、定住意識をそれぞれ主題とする3種類の調査票を使用した。それらは「人口意識調査」、「保育環境調査」、「定住意識調査」の各調査票である。

「人口意識調査」は質問項目としては、日本人口の大きさ、希望子ども数、子どもの性格、大学進学、社会人大学、高齢者扶養および就業、居住市人口の大きさ、市行政への要望、居住地希望、人間と自然の関係、食糧確保、農業経営、といった人口をめぐる多様な課題を取りあげている。これらの課題の多くは、

表1. 老後の生活の面倒（第1順位）

市区年齢	老後の生活の面倒（第1順位）			
	自分が責任をもつ	子どもや家族が責任をもつ	社会で助け合う組織	国・自治体の援助
全域計	38.4	15.4	14.1	31.6
男女計				
20～24	20.4	24.0	16.8	37.8
40～49	41.0	12.9	14.7	30.7
60～69	51.0	14.2	12.4	22.3
全域計	39.8	14.3	13.6	31.8
男				
20～24	19.1	29.3	16.0	32.8
40～49	39.8	11.3	13.5	34.8
60～69	57.1	11.6	10.6	20.7
全域計	37.2	16.4	14.6	31.3
女				
20～24	21.4	19.7	17.3	41.6
40～49	42.1	14.4	15.8	27.0
60～69	44.9	16.8	14.3	24.0
都島区	42.9	7.8	12.0	36.8
高槻市	41.6	9.9	12.7	35.2
酒田市	34.8	19.4	13.6	31.1
武生市	35.0	21.5	15.6	27.7
川内市	40.3	14.9	15.8	29.0

これまでに個別的には調査されたと思われるが、しかしこのような多様な項目が、同一対象者に対して同時に調査された例は見当たらない。

したがって、集計・分析のねらいは、第1に、各調査項目の結果が男女・年齢別に（したがって世代や親子間において）いかに変化するか。第2に、そうした特徴が調査地域ごとに、どのような地域差をあらわすか。第3に、質問項目相互の関連あるいは整合性がどのように与えられるか。つまり男女・年齢・地域を異にする調査対象者が、各質問項目をどのように結びつけて考えているか、という点にある。以下に集計結果を例示しておく。

表2. 学歴と老後生活の面倒(第1順位)との関係 — 全域 —

学 歴	老後の生活の面倒 (第1順位)	計	自分が責任を も	子どもや家族 が責任をもつ	社会で助け合 う 組 織	国・自治体の 援 助
計 (男女計)		100.0	38.4	15.4	14.1	31.6
小学校・新制中学		100.0	38.8	17.9	14.0	28.6
旧制中学・新制高校		100.0	37.5	13.5	14.6	34.1
短大・高专		100.0	43.6	13.7	14.2	28.4
大 学		100.0	36.8	14.6	12.2	36.1
計 (男)		100.0	39.7	14.3	13.5	31.9
計 (女)		100.0	37.1	16.5	14.7	31.3

「保育環境調査」は、従来から関連が強いとされてきた出生行動および婦人の労働力参加について、保育環境がどのようにかかわっているか事実把握を行った。保育環境というのは、第1に保育に対して同居・非同居の家族がどのようにかかわるかという家族的条件、第2に保育所の整備状況などの社会的な地域的条件、および幼児の住居周辺の物的な地域的条件のことである。資料は未就学児のいる全世帯を対象とした標本調査(2,375票)で、全国的傾向の予備的知見を得ようとした。

表3. 世帯の家族構成、母親の勤務経歴別、結婚後時点別、平均子供数

	結 婚 2 年 後	4 年 後	6 年 後	8 年 後	10 年 後
核 家 族	(1,348) 0.85	1.41	1.83	2.13	2.33 (254)
現在外勤あり				2.05	2.22 (73)
結婚前から継続	(89) 0.80	1.22	1.62	2.00	1.91*(11)
結婚後末子出世前から	(56) 0.70	1.18	1.64	1.85	1.94*(17)
末子出世後から	(182) 0.88	1.45	1.80	2.15	2.40 (45)
現在外勤なし				2.16	2.40 (181)
結婚前まで勤めていた	(501) 0.90	1.47	1.92	2.23	2.51 (87)
結婚後まで勤めていた	(436) 0.79	1.35	1.77	2.04	2.32 (75)
第1子出生前まで	(367) 0.76	1.35	1.79	2.07	2.31 (49)
第2子出生前まで	(59) 0.90	1.36	1.78	2.06	2.19 (21)
そ の 他	(43) 0.81	1.35	1.68	2.00*	2.54*(13)
勤めに出たことない	(84) 0.89	1.51	1.90	2.24	2.05*(19)
拡 大 家 族	(599) 0.89	1.48	1.86	2.17	2.45 (119)
現在外勤あり				2.14	2.39 (66)
結婚前から継続	(181) 0.88	1.40	1.77	2.12	2.32 (28)
結婚後末子出世前から	(76) 0.87	1.48	1.77	2.16	2.24*(17)
末子出世後から	(87) 0.87	1.47	1.92	2.14	2.62 (21)
現在外勤なし				2.21	2.53 (53)
結婚前まで勤めていた	(141) 0.94	1.64	2.03	2.30	2.52 (25)
結婚後まで勤めていた	(91) 0.89	1.42	1.79	2.12	2.65*(17)
勤めに出たことない	(23) 0.78	1.36	1.80	2.17*	2.36*(11)

各時点を経た母親についてのみ平均値を算出。( )内は各時点におけるサンプル数、2年後、10年後のみ表示。\*印はサンプル数20未満についての平均値を示す。

表4. 母の現在の就労状態・世帯の家族構成別子供を生むつもりがない理由

〔現子供数2人〕 各理由が「あてはまる」者の率

	N	妊 娠・ 産	育 児	住宅事情	教育費・ 生活費	やりたい こと	まわり
母雇用・核家族	88	50.0	58.2	56.3	77.8	50.6	10.0
母雇用・拡大家族	108	63.0	65.7	33.6	72.7	44.0	12.0
母雇用以外就労・核家族	129	55.0	62.2	57.6	78.3	50.4	7.3
母雇用以外就労・拡大家族	66	51.5	58.2	38.8	58.2	53.7	13.4
母不就労・核家族	341	54.5	60.6	60.1	80.4	55.4	6.5
母不就労・拡大家族	50	60.0	52.0	32.0	81.6	49.0	14.3

婦人労働力の量（現実の参加率，希望参加率）および質（勤務の継続経験，今後の継続希望，1日勤務時間）は，家族的条件，地域的条件（保育所の有無）によって大きな差異があり，核家族でもとくに母親が雇用に従事しているとき，幼児の祖母等の家族がかなりの比重でかかっている。子供の量（人数）は母親の就労経歴を同一にした場合，家族的条件の差によって（結婚前から継続勤務の場合，核家族，非核家族の間で0.5人程度）差がみいだせる。この差の原因は育児の直接的な肉体的精神的負担よりも，住宅の経済的負担や育児以外への関心ということの結果のように考えられる。子供の質（幼児の健康状態，発育程度の母親による評価）は非核家族，祖母等の同居の方でやや評価が低い点が注目される。

「定住意識調査」のねらいは，第1に東京都心からの人口移動・拡散の問題を，第2に東京湾埋立て開発に対する住民意識をとらえようとする。調査対象地は，京葉埋立て開発および人口増加の3段階を念頭において，千葉県内湾の3地域とした。市原市は京葉開発の第1期ともいえ，「工業・コンビナート型」開発であり，昭和30年代から人口増加をみた。浦安町は第2期の「宅地・レジャーランド型」開発で，40年代後半から人口増が著しい。富津市は第3期，「福祉・複合型」開発で，43・45年に漁業権放棄がなされながらも漁業が続けられ，人口増はこれからという段階である。以下に集計結果を例示する。

表5. 東京23区内居住経験の有無

人（％）

	有	無	定着者	計	はなれた時	その時の年齢
計	711(33.7)	900(42.7)	450(21.3)	2110(100.0)	昭和41.8年	28.1歳
市原	164(23.4)	385(55.0)	138(19.7)	700(100.0)	37.6	25.6
浦安	436(62.3)	204(29.1)	53(7.6)	700(100.0)	45.4	30.0
富津	111(15.6)	311(43.8)	259(36.5)	710(100.0)	33.0	24.1

無記入 49 ( 2.3 )

表6. 居住年数別前住地

		人(%)						
		1年未満	1-3年	3-5年	5-10年	10-20年	20年以上	生れてから
市 原	計	16(2.3)	75(10.7)	152(21.7)	150(21.4)	87(12.4)	81(11.6)	138(19.7)
	市内	191(30.4)	3(18.8)	21(28.0)	36(23.7)	40(26.7)	32(36.8)	39(48.1)
	県内	124(22.1)	6(37.6)	12(16.0)	36(23.6)	30(20.0)	18(20.7)	22(27.2)
	東京・神・埼	103(18.3)	4(25.0)	21(28.0)	33(21.8)	28(18.7)	12(13.7)	5(6.2)
	他県	130(23.1)	1(6.3)	17(22.7)	45(29.6)	46(30.7)	17(19.5)	4(4.9)
浦 安	計	148(20.9)	117(16.7)	134(19.1)	161(23.0)	60(8.6)	29(4.1)	53(7.6)
	市内	125(19.3)	12(8.2)	18(15.4)	22(16.4)	39(24.2)	20(33.3)	14(48.3)
	県内	74(11.4)	23(15.7)	15(12.8)	12(9.0)	17(10.6)	3(5.0)	4(13.8)
	東京・神・埼	326(50.4)	90(61.7)	62(53.0)	73(54.5)	74(46.0)	22(36.7)	5(17.2)
	他県	70(10.8)	14(9.6)	17(14.5)	17(12.7)	13(8.1)	6(10.0)	3(10.3)
富 津	計	8(1.1)	19(2.7)	39(5.5)	98(13.8)	99(13.9)	184(25.9)	259(36.5)
	市内	182(40.4)	4(50.0)	5(26.8)	16(41.0)	33(33.7)	49(49.5)	74(40.2)
	県内	63(14.0)	1(12.5)	5(26.3)	7(18.0)	9(9.2)	16(16.2)	25(13.6)
	東京・神・埼	47(10.4)		2(10.5)	4(10.3)	15(15.3)	9(9.1)	17(9.3)
	他県	38(8.4)		2(10.5)	5(12.8)	17(17.3)	8(8.1)	6(3.3)

表7. 移動理由 1次・2次要因別

		人(%)						
		I 職業上の理由 2.3.4.5	II 縁事等の理由 8	III 住宅・環境上 7.9.10	IV その他(入学) 6.11	つれられて 無回答		
計	計	430(25.9)	462(27.8)	512(30.8)	87(5.3)	169(10.2)		
	第1次	281(34.0)	135(16.4)	275(33.4)	49(5.9)	84(10.2)		
	男	149(17.8)	327(39.1)	237(28.4)	38(4.5)	85(10.2)		
	女	115(6.9)	49(3.0)	408(24.6)	43(2.5)	1,045(62.9)		
市 原	計	232(41.3)	159(28.3)	106(18.9)	20(3.6)	45(8.0)		
	第1次	154(54.6)	42(14.9)	59(20.9)	9(3.2)	18(6.3)		
	男	78(27.9)	117(41.8)	47(16.8)	11(3.9)	27(9.6)		
	女	44(7.8)	17(3.0)	114(20.3)	18(3.2)	369(65.9)		
浦 安	計	123(19.0)	107(16.5)	321(49.6)	44(6.9)	52(8.1)		
	第1次	84(23.5)	45(12.6)	175(48.9)	24(6.7)	30(8.4)		
	男	39(13.5)	62(31.5)	146(50.5)	20(6.9)	22(7.6)		
	女	42(6.4)	25(3.9)	225(34.7)	18(2.8)	337(52.0)		
富 津	計	75(16.6)	196(43.5)	85(18.8)	23(5.1)	72(15.9)		
	第1次	43(23.4)	48(26.1)	41(22.2)	16(8.7)	36(19.6)		
	男	32(12.0)	148(55.4)	44(16.5)	7(2.6)	36(13.4)		
	女	29(6.4)	7(1.6)	19(15.2)	7(1.6)	339(75.1)		

表8. 東京湾のあり方

	人(%)			
	計	市原	浦安	富津
工場埋立	60(2.8)	15(2.1)	7(1.0)	38(5.4)
住宅 "	161(7.6)	23(3.3)	115(16.4)	23(3.2)
都市再開発	227(10.8)	104(14.9)	75(10.7)	48(6.8)
道路埋立	321(15.2)	100(14.3)	61(8.7)	160(22.5)
海上公園	187(8.9)	53(7.6)	98(14.0)	36(5.1)
自然保存	1,004(47.6)	359(51.3)	303(43.3)	342(48.2)

表9. 東京湾横断道路による地域社会の変化(1位+2位)

	人(%)			
	計	市原	浦安	富津
産業発展	212(10.1)	52(8.8)	38(5.4)	112(15.8)
人口ふえる	431(20.4)	158(22.6)	138(19.7)	135(19.1)
交通便利	619(29.3)	222(31.7)	186(26.5)	211(29.7)
観光レジャー	388(18.4)	132(18.8)	108(15.3)	148(20.8)
湾の汚染	409(19.4)	143(20.5)	145(20.7)	121(17.0)
公害発生	242(11.5)	79(11.2)	101(14.4)	62(8.8)
交通混雑	526(24.9)	166(24.4)	156(22.2)	199(28.1)
人口流入により房総の よさがかきけされる	258(12.2)	110(15.7)	62(8.8)	86(12.1)
影響ない	256(12.2)	73(10.4)	136(19.5)	47(6.6)
その他	36(1.7)	15(2.1)	14(2.0)	7(1.0)

## (2) 昭和54年度実地調査の施行

### 昭和54年度実地調査「人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査」の概要

前年度『年報』で予定したとおり、表記の実地調査を実施した。重複をいとわずその調査目的等を記すと次のとおりであり、また調査票回収状況は別掲のとおりであった。

この調査の集計ならびに報告書の作成は予定通り進められ近く公刊される。また詳細な分析は『人口問題研究』等に掲載の予定である。

#### 1. 調査目的

わが国において、今後人口高齢化が急速に進むことは、人口問題研究所の将来推計人口によって明らかにされている。問題は人口高齢化の影響が国民生活のうえにどのようにあらわれるかということであり、それに対する施策が必要な場合には、出来るかぎり適切な方策が採られなければならないというこ

とは言うまでもない。

この調査は、人口高齢化に伴って生活構造のうえにあらわれると思われる諸問題のうち、高齢者の所得、就労など経済面、家族関係、社会関係など社会面、健康、医療などの面の三つの分野を中心にして、大都市、地方中小都市、農山村において将来どのような問題が生じるかを明らかにすることを目的としている。

## 2. 調査の方法

この調査は、世帯票、個人票Ⅰおよび個人票Ⅱにより行なう。

- (1) 世帯票は、世帯主および主婦を対象にして配票自計により行なう。
- (2) 個人票Ⅰは、60歳以上の人を対象にして配票自計により行なう。
- (3) 個人票Ⅱは、30歳から59歳までの人を対象にして配票自計により行なう。
- (4) この調査は、下記調査対象市区町村に依頼して選定された調査員が行なう。

## 3. 調査地域

宮城県栗原郡志波姫町  
 宮城県登米郡米山町  
 宮城県桃生郡桃生町  
 山形県山形市  
 東京都墨田区  
 東京都目黒区  
 広島県広島市  
 鹿児島県川辺郡大浦町  
 鹿児島県薩摩郡祁答院町  
 鹿児島県肝属郡大根占町

## 4. 調査時期

昭和54年6月1日～昭和54年9月30日

## 5. 調査事項

- (1) 世帯の家族構成
- (2) 老後の経済生活に関する実態と意識
- (3) 老後の家族関係、社会関係に関する実態と意識
- (4) 老後の健康状態、医療に関する実態
- (5) 老人福祉施策に関する要望

## 6. 調査票回収状況

調査地域	世帯票		個人票Ⅰ		個人票Ⅱ	
	配布	回収	配布	回収	配布	回収
東京都目黒区	863	822	407	399	1,067	1,024
〃 墨田区	838	784	444	408	1,223	1,137
広島県広島市	1,862	1,779	643	637	2,462	2,365
山形県山形市	1,703	1,690	1,022	1,001	2,688	2,654
宮城県桃生町	621	615	531	518	1,167	1,144
〃 志波姫町	616	614	497	492	1,130	1,108
〃 米山町	627	624	523	523	1,221	1,205
鹿児島県大根占町	612	611	438	435	839	824
〃 祁答院町	635	630	548	547	827	826
〃 大浦町	569	560	486	480	625	610
合計	8,946	8,729	5,539	5,440	13,249	12,897
回収率	97.6%		98.2%		97.3%	

## ii 特別研究調査

昭和52年度から継続の特別研究『日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究』のうち、昭和54年度においては、「農村地域の出産力に関する特別調査」が実施された。その概要を示すと次のとおりである。

### 1. 調査の目的

わが国の出生力は世界的に低い水準にあるが、これを国内の地域別にみると、地域による高低の差が相当みられる。本調査は、この地域差に着目して出生力の地域差をもたらした要因を解明し、地域人口の将来の動向を洞察し、日本人口の量・質両面にわたる総合的、長期的政策を確立するための基礎資料を提供しようとするものである。以上のような目的にしたがって、昭和52年度から都市および農村地域を対象として調査を実施してきた。

今回の調査は、本年度の研究計画である高出生農村地域における出産力とそれに関連する諸資料を得ることを目的としている。

### 2. 調査の方法

この調査は、世帯票および妻票により行なう。

- (1) 世帯票は、調査対象者に対する調査員の聞き取り調査により行なう。
- (2) 妻票は、調査対象者が記入し、それぞれ封筒に密封のうえ、調査員に提出して行なう。
- (3) 両調査とも、下記調査対象地域に依頼して選定された調査員が行なう。

### 3. 調査の対象および客体

#### (1) 調査地域

沖縄県島尻郡東風平村

#### (2) 調査客体

上記対象地域から選定された農業集落居住の全世帯を調査対象とする。

東風平村 340 世帯

### 4. 調査の時期

昭和54年7月15日～9月15日

### 5. 調査の事項

- (1) 出生に関する事項
- (2) 追加出生に関する事項
- (3) 受胎調節に関する事項
- (4) 人工妊娠中絶に関する事項
- (5) 夫、妻および世帯員の人口学的属性に関する事項
- (6) 夫妻の親の社会経済的屬性に関する事項
- (7) 結婚に関する事項
- (8) 世帯員の転出入に関する事項
- (9) 職業、学歴に関する事項
- (10) 家計に関する事項
- (11) 農家経済に関する事項
- (12) 住宅および耐久消費財に関する事項
- (13) 出産育児および生活意識に関する事項

### 6. 調査の成績

本調査の調査票の回収状況は、世帯票が配布数 340 に対して回収数 339 で、回収率は99.7%、妻票は配布数 225、回収数 218 で、回収率は96.9%であり、回収成績は比較的良好であった。



現在、結果の基本集計作業が既年度分とあわせて一応終了し、その概報を報告書にまとめつつある。

### (3) 昭和55年実地調査の予定

#### 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査

昭和55年度の実地調査としては、「女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査」が実施された。この調査の概要は以下のとおりである。

##### 1. 調査の目的

わが国の人口高齢化が、今後急速に進むことは、人口問題研究所の将来推計によっても明らかである。人口の高齢化が進行する過程において、国民生活のうえにもさまざまな影響が現われていることはいうまでもない。特に戦後の低出生率の持続、寿命の伸長、家族の単純化、職業意識の変化は、女子のライフ・サイクルに大きな変化を生ぜしめた。また独居老人は女子に圧倒的に多いことにも示されるように、人口高齢化に伴って生ずる諸問題は特に女子の生活設計に重大な影響を及ぼすものが多い。

このような観点から、この調査は、女子のライフ・サイクルの変容と生活意識の変化を結婚・出産・育児・中年期の就労・家族形態の選択性・老後の生活設計に関する考え方などの生活の諸段階との関連において明らかにするものである。

##### 2. 調査の方法

選定された各市区町村の所属する都道府県および該当市区町村の協力を得て、調査員による調査票の配布・回収を行なう。

調査員は、該当市区町村に依頼して選定し、厚生省人口問題研究所長が委嘱する。

調査票は、抽出された調査対象者が記入し(無記名)、調査員が回収・点検のうえ、市区町村から人口問題研究所へ郵送する。

##### 3. 調査地域

3つの地域カテゴリーを設定して、そのなかから典型地域を市区町村単位で選定する。

カテゴリー<1> 大都市的地域

神奈川県横浜市

兵庫県宝塚市

カテゴリー<2> 地方都市的地域

静岡県掛川市

高知県高知市

カテゴリー<3> 農村的地域

富山県東砺波郡井波町

鹿児島県国分市

##### 4. 調査の対象および客体

選定された各市区町村の全域について、原則として国勢調査区を無作為抽出し、抽出された調査区内の普通世帯の20歳以上60歳未満の女子を調査の対象とする。

ただし、大都市的地域は典型地区を選定する。

なお、同一世帯内に2人以上の該当者がいる場合には、年長者を調査の客体とする(外国人は除く)。

抽出調査区数は、192区、調査客体数は、9,600人で、地域別客体数は次のとおりである。

大都市的地域	3,200人
神奈川県横浜市	1,600人

兵庫県宝塚市	1,600人
地方都市的地域	3,200人
静岡県掛川市	1,600人
高知県高知市	1,600人
農村的地域	3,200人
富山県東砺波郡井波町	1,600人
鹿児島県国分市	1,600人
計	9,600人

5. 調査の時期

昭和55年6月1日

6. 調査事項

- (1) 基本的属性
- (2) 家族構成に関する事項
- (3) 結婚・出産・育児に関する事項
- (4) 就業行動に関する事項
- (5) 家族形態の選択性に関する事項
- (6) 老後の家族関係に関する事項

7. 結果の集計および公表

調査票の集計および公表は、厚生省人口問題研究所が行なう。

### 3. 定例研究報告会の開催

昭和54年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

第1回(昭54. 4. 4)

○昭和54年度調査研究計画の内容について ..... 各部・各科

第2回(昭54. 4.11)

○出生力低下パターンの地域差について ..... 河辺 宏技官

○昭和54年度実地調査「人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査」

の実施要領について ..... 岡崎 陽一技官

内野 澄子技官

清水 浩昭技官

第3回(昭54. 4.18)

○国勢調査の既往出生児数データを使用した地域別標準化出生力指標の精度

の検討 ..... 渡辺 吉利技官

第4回(昭54. 5. 2)

○結婚率の動向と結婚数の将来推計 ..... 青木 尚雄技官

伊藤 達也技官

山本千鶴子技官

○人口高齢化による世帯構成の変動 ..... 山口 喜一技官

山本千鶴子技官

伊藤 達也技官

第5回(昭54. 5. 9)

- 昭和53年度実地調査「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」の結果報告(その1)「人口意識調査」……………濱 英彦技官  
 (その2)「保育環境調査」……………廣嶋 清志技官

第6回(昭54. 5. 16)

- コンポウネツ・アナリシスによる都市・農村の出生力……………高橋 重郷技官  
 ○昭和53年度実地調査「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」の結果報告(その3)「定住意識調査」……………若林 敬子技官

第7回(昭54. 6. 6)

- 国際人口学会1981年マニラ大会組織委員会出席報告(プログラム原案報告)……………河野 稠果技官

第8回(昭54. 6. 13)

- 人口の年齢構造と世代……………山本 道子技官

第9回(昭54. 6. 20)

- 人口推計の方法について……………河野 稠果技官

第10回(昭54. 6. 27)

- 高齢小規模世帯について……………中野 英子技官  
 池ノ上正子技官

第11回(昭54. 7. 4)

- 地域別・男女年齢別人口の将来推計の一方法：1970年国勢調査の移動統計に基づく転出表(移動表)とその応用……………伊藤 達也技官  
 ○昭和50年国勢調査の同居児法の集計とその結果の概要……………伊藤 達也技官

第12回(昭54. 7. 11)

- 1973-77年のTFR低下の分析 — Decomposition methodによる分析 —  
 付. 第7次出産力調査にもとづく結婚コウホート別の出生順位別出生率……………高橋 重郷技官

第13回(昭54. 7. 18)

- 研究所40周年の行事に対して……………篠崎 信男技官

第14回(昭54. 9. 12)

- 日本人口の増加……………岡崎 陽一技官

第15回(昭54. 9. 19)

- 育児問題の人口学的概観(主として昭和53年度実地調査結果による)……………廣嶋 清志技官

第16回(昭54. 9. 26)

- 食生活に及ぼす諸要因の分析 — 昭和51年度人口移動調査結果を中心にして —……………内野 澄子技官  
 ○死因別にみた死亡……………今泉 洋子技官  
 三田 房美技官

第17回(昭54. 10. 17)

- 訪中報告 — 中国の人口政策について……………若林 敬子技官  
 ○国際統計学会「人口移動計量に関する方法のエキスパート委員会」出席報告……………河野 稠果技官

第18回(昭54. 10. 24)

- 地域人口予測の方法……………濱 英彦技官

第19回(昭54.10.31)

○UN/UNFPA Workshop on Population Distribution Policies in

Development Planning に出席して ..... 河辺 宏技官

○職業別男子就業者の簡易生命表：昭和45年・50年 — 職業別死因分析 — ..... 石川 晃技官

第20回(昭54.11.7)

○人口問題研究所創立40周年記念シンポジウム

「人口資質論 — 日本人口の資質と環境 — 」

(1) 問題の所在 ..... 篠崎 信男技官

(2) 遺伝学的側面からみた日本人口の資質 ..... 今泉 洋子技官

(3) 栄養・食生活からみた日本人口資質の変化と展望 ..... 内野 澄子技官

(4) 保育環境と人口資質 — とくに幼児の戸外遊び環境と健康との関連に  
ついて — ..... 廣嶋 清志技官

第21回(昭54.11.8)

○人口問題研究所創立40周年記念シンポジウム

「人口資質論 — 日本人口の資質と環境 — 」(つづき)

(5) 学歴水準からみた人口資質 — 教育人口と社会的要請の変化をめぐって — ..... 若林 敬子技官

(6) 人口資質研究と社会人類学との接点をめぐって — 婚姻(通婚圏)分析を  
手がかりとして ..... 清水 浩昭技官

(7) 総括 ..... 濱 英彦技官

第22回(昭54.11.14)

○教育人口の動向について ..... 山口 喜一技官

笠原里江子技官

第23回(昭54.11.21)

○世帯構成の地域間格差について ..... 伊藤 達也技官

山本千鶴子技官

第24回(昭54.11.28)

○人口高齢化の問題 ..... 岡崎 陽一技官

第25回(昭54.12.5)

○第32回簡速静止人口表(生命表)(昭和53年4月~54年3月)および

昭和53年人口再生産率の算定結果について ..... 石川 晃技官

○研究ノート：「核家族世帯」化と「老人世帯」の将来像をめぐって

— 概念および見解の整理 — ..... 清水 浩昭技官

第26回(昭54.12.12)

○中国の人口政策について(その2) ..... 若林 敬子技官

第27回(昭54.12.19)

○最近の出生低下について ..... 青木 尚雄技官

○伊豆七島調査報告 ..... 河辺 宏技官

第28回(昭55.1.16)

○地方公共団体における移動統計の刊行状況について ..... 金子 武治技官

白石 紀子技官

第29回(昭55.1.30)

○人口の質に関するA. ソービィの所説について ..... 室 三郎事務官

第30回(昭55. 2. 6)

○昭和55年度実地調査案について .....	濱 英彦技官
	中野 英子技官
	池ノ上正子技官
	石川 晃技官

第31回(昭55. 2. 13)

○最近10余年間における我が国夫婦の出生意欲と出生児数の動向	
— 各種出生力調査の出生コウホートによる整理 — .....	渡辺 吉利技官

第32回(昭55. 2. 20)

○昭和54年度実地調査の経過について .....	岡崎 陽一技官
	内野 澄子技官
	清水 浩昭技官

第33回(昭55. 2. 27)

○日本人口資質の変動 .....	篠崎 信男技官
------------------	---------

第34回(昭55. 3. 12)

○特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果の概報 .....	特 研 調 査 班
-------------------------------------------------------	-----------

第35回(昭55. 3. 19)

○昭和54年度調査研究実績概要報告 .....	人 口 政 策 部
	人 口 移 動 部

第36回(昭55. 3. 26)

○昭和54年度調査研究実績概要報告(つづき) .....	人 口 資 質 部
	人 口 情 報 部

#### 4. 主要印刷物の刊行

##### (1) 機関誌『人口問題研究』【年4回刊】

第150号(昭54. 4刊), B5判: 102 pp.

調査研究:

- 出生力低下のバターの地域差について(河辺宏, pp. 1~14)
- 過疎山村の解体過程 — 愛知県北設楽郡富山村の事例 — (若林敬子, pp. 15~47)

研究ノート:

- 日本における将来人口予測の回顧(濱英彦, pp. 48~55)
- 人口分析論ノート3:  
最近の出生変動を分析する資料としての1980年国勢調査の意義(伊藤達也, pp. 56~61)
- 昭和50年配偶関係別生命表(石川晃, pp. 62~69)

資 料:

- 第20回国連人口委員会の概況(篠崎信男, pp. 70~77)
- 世界人口の新しい動向(河野稠果, pp. 78~94)

書評・紹介：

○G. Hawthorn (ed.), *Population and Development* (河野稠果, p. 95)

○藤本 武編著『日本人のライフサイクル — 労働者・農民の職業・生活歴 — 』（中野英子, p. 96）  
第151号（昭54. 7刊）, B5判：81pp.

調査研究：

○人口推計の諸問題（河野稠果, pp. 1～18）

○わが国離婚の最近の動向（山口喜一, 伊藤達也, 山本千鶴子, pp. 19～36）

研究ノート：

○出生力変動の地域的分析 — 産業別就業人口とエンゲル係数を中心として — （内野澄子, pp. 37～41）

○差別出生力の分析について（山本道子, pp. 42～48）

○国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力指標の検討（渡辺吉利, pp. 49～54）

○コンボウネツ・アナリシスによる『都市・農村』の出生力格差の分析（高橋重郷, pp. 55～62）

○わが国の世帯統計（山本千鶴子, pp. 63～72）

書評・紹介

○National Center for Health Statistics, *Statistics Needed for National Policies Related to Fertility*（渡辺吉利, p. 73）

○チャールズ・マーサー著（永田良昭訳）

『環境心理学序説 — 都市化と人間生活』（廣嶋清志, p. 74）

第152号（昭54. 10刊）, B5判：126 pp.

○日本人口の動向（上）（人口問題研究所創立40周年記念特集）

ま え が き（篠崎信男, pp. 1～2）

I 日本人口の成長

1. 日本人口の増加（岡崎陽一, pp. 3～8）
2. 日本人口の構造変動（山口喜一, pp. 8～17）
3. 日本人口の質的変貌（篠崎信男, pp. 17～26）

II 出生力

1. 出生力の水準とその推移（高橋重郷, pp. 27～36）
2. 結婚と出生力（伊藤達也, pp. 36～46）
3. 差別出生力と社会経済的要因（河野稠果, 渡辺吉利, pp. 46～52）
4. 家族計画と出生力（青木尚雄, 渡辺吉利, pp. 52～60）

III 死 亡

1. 最近の死亡動向（金子武治, 白石紀子, pp. 61～65）
2. 死因別にみた死亡（今泉洋子, 三田房美, pp. 65～74）
3. 地域・社会的差異からみた死亡（金子武治, 石川晃, pp. 74～81）

IV 人口構造

1. 年齢構造の変化（山口喜一, 笠原里江子, pp. 82～97）
2. 人口の経済的・社会的構造（山本道子, 矢島昭子, pp. 98～113）
3. 世帯の変動（山本千鶴子, 伊藤達也, pp. 114～125）

第153号（昭55. 1刊）, B5判, 112 pp.

○日本人口の動向（下）（人口問題研究所創立40周年記念特集）

V 移動と分布

1. 日本の人口分布の特色と変化（河辺宏, pp. 1～5）

2. 日本における人口移動の動向と変化 — 3大都市圏を中心として — (内野澄子, pp. 5~10)
3. 人口移動と年齢 (河辺宏, pp. 11~14)
4. 人口移動の移動理由 (若林敬子, pp. 14~21)

#### VI 労働力人口

1. 労働力人口の動向 (中野英子, 池ノ上正子, pp. 22~32)
2. 非農林雇用者の動向 (中野英子, 池ノ上正子, pp. 32~45)
3. 農業労働力の動向 (濱英彦, pp. 45~50)
4. 非農林自営労働力人口の動向 (清水浩昭, pp. 51~55)

#### VII 人口と資質

1. 人口の優生学的諸問題 (篠崎信男, pp. 56~62)
2. 食生活と栄養の動向 (内野澄子, pp. 62~71)
3. 育児問題の人口学的概観 (廣嶋清志, pp. 71~76)
4. 人口をめぐる生活意識 (濱英彦, pp. 76~85)

#### VIII 日本人口の展望

1. 将来人口の動向 (濱英彦, pp. 86~93)
2. 人口政策の現状と目標 (岡崎陽一, pp. 93~98)
3. 世界人口の展望 (河野稠果, pp. 98~104)
4. むすび (青木尚雄, pp. 104~110)

### (2) 『研究資料』【不定期刊, 本年度は次の2編を発行】

第220号(昭54.11.20刊), B5判, 27 pp.

○第32回簡速静止人口表(生命表)(昭和53年4月1日~54年3月31日)(石川 晃)

第221号(昭54.12.1刊), B5判, 99 pp.

○最近の中国の人口政策に関する研究資料(若林敬子)

### (3) 『実地調査報告』【不定期刊, 本年度は次の1編を発行】

○昭和53年度実地調査 長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査 — 概報および主要結果表 — (昭54.8.1刊), B5判: 299 pp. (濱 英彦, 廣嶋清志, 若林敬子)

### (4) その他の刊行物

○人口問題についてのおもな数字, 第29号, 昭和54年9月版(昭54.9), B5判, 4 pp.

## 5. 資料の収集および交換

### (1) 収集図書目録

[和文編]

合田栄作著

通婚圏／大明堂，1976. 11. 238 pp. ; 20 cm

天野敬太郎鑑修 佃実夫，石井紀子，井上如，深井人詩，勝又浩編集

現代日本執筆者大事典，第1巻（人名あ～お）／日外アソシエーツ 1978. 5. 702 pp. ; 18 cm

現代日本執筆者大事典，第2巻（人名か～し）／日外アソシエーツ 1979. 1. 859 pp. ; 18 cm

現代日本執筆者大事典，第3巻（人名す～は）／日外アソシエーツ 1978. 11. 738 pp. ; 18 cm

現代日本執筆者大事典，第4巻（人名ひ～わ）／日外アソシエーツ 1979. 3. 751 pp. ; 18 cm

井出嘉憲，鳴海正泰，高木鉦作，渡辺保男，加藤芳太郎，村松岐夫，大島太郎，早瀬武，横越英一，大原光憲，松下圭一著

都市政治の革新／岩波書店，1973. 2. 321 pp. ; 20 cm（岩波講座 現代都市政策Ⅲ）

伊藤達也，内藤博夫，山口不二雄編著

人口流動の地域構造／大明堂，1979. 8. 297 pp. ; 20 cm（日本の地域構造5）

伊東光晴，片桐達夫，青木昌彦，田村明，大森弥，相良竜介，新沢嘉芽統，梶浦恒男，華山謙，早川和男著

都市の経営／岩波書店，1973. 3. 322 pp. ; 20 cm（岩波講座 現代都市政策Ⅳ）

井上哲也，丸山昭二郎共訳

A L 目録カード配列規則 第二版／日本図書館協会，1974. 9. 287 pp. ; 15 cm

北京経済学院人口研究室編 江川日与志，小林幹夫訳

中国十億の人口問題 — 中国の人口理論 — /日中出版，1979. 6. 238 pp. ; 18 cm

大磯敏雄著

人口・食糧そして栄養はどうなる／第一出版株式会社，1979. 6. 187 pp. ; 18 cm

太田武夫著

性科学／三笠書房，1937. 4. 248 pp. ; 17 cm

大友篤著

日本都市人口分布論／大明堂，1979. 2. 242 pp. ; 20 cm

岡崎陽一著

わが国の人口問題／労働資料センター，1979. 6. 93 pp. ; 18 cm

科学技術と英表現辞典刊行会編

科学技術と英表現中辞典／日本科学技術英語研究会，1978. 2. 779 pp. ; 20 cm

科学技術論文，報告書用・英語文型文例辞典／日本科学技術英語研究会，1978. 10. 456 pp. ; 20 cm

川上秀光，森村道美，早川和男，大谷幸夫，住田昌二，土田旭，内田雄造，鈴木成文，南條道昌，奥平耕造，土井幸平著

都市の空間／岩波書店，1973. 8. 296 pp. ; 20 cm



岸本 実著

人口移動論 — その地理学的研究 — / 二宮書房, 1978. 9. 291pp.; 20 cm

九学会連合, 当番日本宗教学会

人類科学第11集, 共同課題: 成長 — 老年期, 共同調査: 奄美大島 / 新生社, 1959. 4. 155 pp.; 20cm

九学会連合, 当番日本地理学会

人類科学第12集, 共同課題「各学会の動向」, 共同調査: 「山・死」 / 新生社, 1960. 3. 216 pp.;  
20 cm

九学会連合, 当番日本語学会

人類科学第13集, 共同課題「象徴」, 共同調査: 「島・佐渡」 / 新生社, 1961. 3. 282 pp.; 20 cm

九学会連合, 当番日本宗教学会

人類科学第18集, 共同課題・変化, 共同調査: 下北Ⅱ / 開明堂, 1966. 3. 265 pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第19集, 共同課題「階層」 1967. 3. 188pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第20集, 共同調査・利根川流域Ⅰ 1968. 3. 216pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第21集, 共同調査・利根川流域Ⅱ 1969. 3. 232pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第22集, 共同調査・利根川流域Ⅲ 1970. 3. 240 pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第23集, 共同課題・都市化・沖縄 1971. 3. 228pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第24集, 共同課題 沖縄, 地域の自然・社会文化に関する総合調査に対する関連諸科学の共同研究態勢のあり方 1972. 3. 214pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第25集, 共同課題 沖縄の自然・社会・文化に関する総合研究 1973. 3. 249 pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第26集, 共同課題 A 沖縄の村落構造と民族文化・B 沖縄における行動 1974. 3.  
261 pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第27集, 共同課題 沖縄 1975. 3. 214 pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第28集, 南島奄美の総合調査に向けて 1976. 3. 136, 69pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第29集, 奄美 1977. 3. 176, 61pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第30集, 奄美その2 1978. 3. 240pp.; 20 cm

九学会連合

人類科学第31集, 奄美その3 1979. 3. 234pp.; 20 cm

黒田俊夫著

日本人口の転換構造〔増補〕 / 古今書院, 1979. 5. 262 pp.; 22 cm

向坊 隆著(著者代表)

高齢化社会/東京大学出版会, 1979. 10. 306pp.; 18 cm

国民生活センター編

国民生活統計年報'79/至誠堂, 1979. 10. 234 pp.; 20 cm

小林和正, 田村新八郎編

食糧資源と日本の人口/社会保険新報社, 1979. 2. 878 pp.; 18 cm

佐野 眞編集

社会学研究文献要覧 1965~1974(昭和40年代)/日外アソシエーツ 1977. 6. 406 pp.; 26 cm  
(20世紀文献要覧大系5)

篠崎信男著

産児調節と夫婦性生活の実態(附)優生保護法/村松書店, 1949. 11. 202 pp.; 18 cm

篠原一, 日高六郎, 西尾勝, 奥田道大, 久保孝雄, 横山圭次, 佐藤竺, 山口定, 阿部齊, 多田道太郎,  
上田篤, 稲葉三千男

市民参加/岩波書店, 1973. 1. 306 pp.; 20 cm(岩波講座 現代都市政策Ⅱ)

篠原一, 松原治郎, 高橋徹, 鶴見俊輔, 松田道雄, 小川政亮, 一番ヶ瀬康子, 兼子仁, 宮田光雄, 加藤秀俊,  
白木博次, 原田伴彦, 西原道雄

都市社会と人間/岩波書店, 1973. 9. 357 pp.; 21 cm(岩波講座 現代都市政策Ⅹ)

柴田徳衛, H・デュブドウ, G・ファンティ, M・バソーヒン, K・ポローニ, W・ロブソン,  
D・ネッツァー, P・スウィージ, J・カノー, H・ルフューブル

現代都市政策 別巻 世界の都市政策/岩波書店, 1973. 11. 284 pp.; 21 cm

柴田徳衛, 石原舜介編

都市と市民/日本放送出版協会, 1971. 6. 294 pp.; 18 cm(NHK市民大学叢書15, 現代都市学シリーズ(1))

都市の経営/日本放送出版協会, 1971. 7. 292 pp.; 18 cm(NHK市民大学叢書16, 現代都市学シリーズ(2))

柴田徳衛, 伊藤滋編

都市の回復/日本放送出版協会, 1971. 3. 299 pp.; 18 cm(NHK市民大学叢書18, 現代都市学シリーズ(4))

下村 宏著

人口問題講話/朝日新聞社, 1931. 3. 312 pp.; 18 cm(朝日常識講座 第一巻)

人類学講座編集委員会編, 小林和正(本巻責任)

人類学講座 11 人口/雄山閣, 1979. 5. 299 pp.; 20 cm

袖井孝子, 直井道子編

中年女性学/垣内出版, 1979. 3. 298 pp.; 20 cm(日本の中高年(2))

袖井孝子編

収穫の世代 — 中高年の生活構造/垣内出版, 1979. 3. 256 pp.; 20 cm(日本の中高年(3))

高橋裕, 宮本憲一, 吉良竜太, 小林陽太郎, 庄司光, 宇井純, 三村浩史, 大志野草, 飯島伸子, 西岡昭夫,  
中野尊正, 川上秀光, 村上處直

都市と公害・災害/岩波書店, 1973. 5. 374 pp.; 21 cm(岩波講座 現代都市政策Ⅶ)

田村明, 高木証作, 二宮公雄, 広瀬良一, 岩崎駿介, 巽和夫, 入沢恒, 御船哲, 華山謙, 田畑貞寺, 木原啓吉, 上田篤, 浅田孝, 楨文彦

都市の建設/岩波書店, 1973. 6. 380 pp.; 21 cm(岩波講座 現代都市政策Ⅷ)

- 田村明, 宇沢弘文, 川添登, 高橋裕, 木村宏, 柴田徳衛, 広岡治哉, 中西健一, 加藤晃, 杉岡碩夫, 藤竹暁  
 都市の装置/岩波書店, 1973.7. 338 pp.; 21 cm (岩波講座 現代都市政策Ⅷ)
- 千葉徳爾, 榎山政子著  
 風土論・生気候/朝倉書店, 1979.3. 135 pp.; 21 cm (気候と人間シリーズ3)
- 戸川行男, 保崎秀夫, 守屋国光編  
 老化のプロセスと精神障害老年心理学をめざして/垣内出版, 1979.3. 309 pp.; 21 cm (日本の中  
 高年(4))
- 日本医師会編  
 ライフサイエンスと福祉国家/春秋社, 1979.10. 372 pp.; 21 cm (ライフサイエンスの進歩 第6集  
 日本医師会特別医学分科会レポート1979)
- 日本加除出版  
 全国市町村名変遷総覧/1979.6. 1244 pp.; 21 cm
- 日本記者クラブ編  
 80年代の産業構造/日本経済新聞社, 1979.5. 221 pp.; 18 cm
- 旗野脩一編  
 中高年健康管理学(上)/垣内出版, 1979.4. 296 pp.; 21 cm (日本の中高年(1))  
 中高年健康管理学(下)/垣内出版, 1979.4. 628 pp.; 21 cm (日本の中高年(1))
- 広田寿子著  
 現代女子労働力の研究/労働教育センター, 1979.9. 371 pp.; 21 cm
- 藤原元典, 渡辺厳一編  
 総合 衛生公衆衛生学/南江堂, 1979.2. 1239 pp.; 29 cm
- 松下圭一, 伊東光晴, 宮本憲一, 篠原一, 辻清明, 川添登, 加藤周一, 宮脇昭, 早川和男, 西川潤,  
 都留重人  
 都市政策の基礎/岩波書店, 1972.11. 312 pp.; 25 cm (岩波講座 現代都市政策Ⅰ)
- 松下圭一, 高柳信一, 宮崎勇, 力石定一, 小倉襄二, 地主重美, 鳴海正泰, 小林陽太郎, 猿田勝美,  
 宝井一力, 岩元和秋, 宇沢弘文, 布施好夫  
 シビル・ミニマム/岩波書店, 1973.4. 368 pp.; 25 cm (岩波講座 現代都市政策Ⅴ)
- M・マンダニ著, 自主講座人口論グループ訳  
 反「人口抑制の論理」/風濤社, 1976.12. 261 pp.; 21 cm
- 三井田圭右著  
 山村の人口維持機能 — その地理学的研究/大明堂, 1979.7. 211 pp.; 21 cm
- 南亮三郎, 上田正夫編  
 人口学の方法/千倉書房, 1978.10. 172 pp.; 21 cm
- 美濃口時次郎著  
 人口理論の研究/中央公論社, 1949.5. 422 pp.; 21 cm
- 宮田満編著  
 日本の未来像 10年後のシナリオ/東洋経済新報社, 1979.5. 286 pp.; 21 cm
- 宮本憲一, 飛鳥田一雄, 阿利莫二, 杉村敏正, 福島新吾, 伊東光晴, 華山謙, 野口雄一郎, 久場政彦,  
 西山卯三, 長洲一二, 都留重人  
 都市政策の展望/岩波書店, 1973.10. 354 pp.; 21 cm (岩波講座 現代都市政策Ⅹ)
- 松村稔, 西岡和男著  
 人間はどこまでふえるか 人口爆発のメカニズム/講談社, 1978.5. 246 pp.; 17 cm

安川正彬著

人口の経済学(改訂増補第三版)／春秋社, 1979. 3. 245pp.; 21 cm

やさしい人口学教室／家族計画国際協力財団, 1978. 8. 209pp.; 18 cm

安田三郎, 海野道郎

社会統計学 改訂2版／丸善, 1977. 3. 340pp.; 21 cm

矢内原忠雄著

人口問題／岩波書店, 1928. 2. 232pp.; 19 cm

湯沢雅彦, 稲子宣子, 菊地幸子, 松浦千誉, 三木好子, 我妻洋著

世界の離婚 — その風土と動向／有斐閣, 1979. 7. 208, 9 pp.; 17 cm

吉田忠雄, 加藤寛編

世界と日本の人口政策／勁草書房, 1979. 9. 268 pp.; 21 cm

[ 英文編 ]

Abernethy, Virginia

Population Pressure and Cultural Adjustment. / Human Sciences Press, 1979. 189pp.; 22cm

Annual Reviews Inc.

Annual Review of Ecology and Systematics. Volume 9. /, 1978. 618pp.; 23cm

Annual Reviews Inc.

Annual Review of Sociology. Volume 3 and 4. /, 1977 and 1978. 2 vols.; 23cm

Bean, Frank D. and W. Parker Frisbie (ed.)

The Demography of Racial and Ethnic Groups. / Academic Press, 1978. xiv, 321pp.; 24cm (Studies in Population)

Beaver, Steven E.

Demographic Transition Theory Reinterpreted. Application to Recent Natality Trends in Latin America. / Lexington Books, 1975. xv, 177pp.; 24cm

Brown, Alan A. and Egon Neuberger (ed.)

Internal Migration. A Comparative Perspective. / Academic Press, 1977. xiv, 508 pp.; 24cm

Caldwell, John C. (ed.)

The Persistence of High Fertility. Population Prospects in the Third World. / The Australian National University, Department of Demography, 1977. 2 vols.; 24cm (Family and Fertility Change – Changing African Family Series 1 Part 1 and 2)

Caldwell, John C.

The Socio-Economic Explanation of High Fertility. Papers on the Yoruba Society of Nigeria. / The Australian National University, Department of Demography, 1976. vii, 133pp.; 24cm (Changing African Family Project Series Monograph No. 1)

Caldwell, John, Dot Campbell, Pat Caldwell, Lado Ruzicka, Wendy Cosford, Rita Packer, Janine Grocott and Margaret Neil

Towards and Understanding of Contemporary Demographic Change. A Report on Semi-Structured Interviews. / The Australian National University, Institute of Advanced Studies, Department of Demography, 1976. vii, 143pp.; 24cm (Australian Family Formation Monograph No. 4)

Cho, Lee-Jay and Kazumasa Kobayashi (ed.)

Fertility Transition of the East Asian Populations. / The University Press of Hawaii, 1979. vi, 300pp.; 22cm (Monographs of the Center for Southeast Asian Studies Kyoto University – English-language Series No. 13)

Coal, Ansley J., Lloyd A. Fallers, Marion J. Levy, Jr., David M. Schneider and Silvan S. Tomkins

Aspects of the Analysis of Family Structure. / Princeton University Press, 1965. xiii, 248pp.; 22cm

Comitato Italiano per lo Studio dei Problemi della Popolazione Atti. Del Congresso Internazionale per gli Studi Sulla Popolazione. (Roma, 7-10 Setteembre 1931-IX).

Volume 1-10. / Istituto Poligrafico Dello Stato, Libreria, 1933-34. 10 vols.; 25cm

- Council of Europe  
European Population Conference. Official Documents of the Conference. 1st Conference.  
Vols. 1-4. 1966. Strasbourg, 30th August - 6th September 1966. / Kraus Reprint,  
1976. 2 Vols. ; 24cm
- Council of Europe  
European Population Conference. Official Documents of the Conference. 2nd Conference. Vols. 1-4. 1971. / Kraus Reprint, 1976. 2 vols. ; 25cm
- Edington, John M. and M. Ann Edington  
Ecology and Environmental Planning. / Chapman and Hall, 1977. 246 pp. ; 24cm
- Eldridge, Evelyn, and Nancy Meredith (ed.)  
Environmental Issues: Family Impact. / Burgess Publishing Company, 1976. 288pp.  
26cm
- Espenshade, Thomas, J. and William J. Serow (ed.)  
The Economic Consequences of Slowing Population Growth. / Academic Press, 1978.  
xx, 288pp. ; 24cm (Studies in Population)
- Franda, Marcus F. (ed.)  
Responses to Population Growth in India. Changes in Social, Political, and Economic  
Behavior. / Praeger Publishers, 1975. x, 276pp.; 24cm (Praeger Special Studies in Inter-  
national Economic and Development)
- Gavrilescu, N.  
Organisation of Family Planning in Occupational Health Services. / International Labour  
Office, 1976. 47pp. ; 24cm ( Occupational Safety and Health Series 31)
- Gilland, Bernard  
The Next Seventy Years. Population, Food and Resources. / Abacus Press, 1979. 133pp. ;  
24cm
- Glass, D. V.  
Numbering the People. / Gordon & Cremonesi, 1978. 205pp. ; 24cm
- Glicman, Norman  
Econometric Analysis of Regional Systems. Explorations in Model Building and Policy  
Analysis. / Academic Press, 1977. xi, 210pp. ; 23cm (Studies in Urban Economics)
- Haines, Michael  
Fertility and Occupation. Population Patterns in Industrialization. / Academic Press,  
1979. xiii, 275pp. ; 24cm (Studies in Social Discontinuity)
- Harmsen, Hans and Franz Lohse  
International Congress for Studies on Population. 2nd Congress. Berlin 1935. / Kraus  
Reprint, 1969. 972pp. ; 25cm
- Hauser, Philip M. (ed.)  
World Population and Development. Challenges and Prospects. / Syracuse University  
Press, 1979. 683pp. ; 23cm

Howell, Nancy

Demography of the Dobe !Kung. / Academic Press, 1979. xxi, 389pp. ; 24cm  
(Population and Social Structure: Advances in Historical Demography)

L'Institut National d'Etudes Démographiques

Population. Volume 1-10. 1946-1955. / , 1946-1955. 10 Vols. ; 24cm

International Labour Office

Year Book of Labour Statistics. 1978. / , 1978. XXIX, 675pp. ; 31cm

International Union for the Scientific Study of Population

Conference on "Economic and Demographic Change : Issues for the 1980's". Helsinki  
1978. / , 1979. 24cm

International Union for the Scientific Study of Population

International Population Conference. Proceedings. / , 1978. 678pp. ; 24cm

Iritani, Toshio

The Value of Children. A Cross-National Study. Japan. Volume 6. / East-West Popu-  
lation Institute, East-West Center, 1979. ix, 113pp. ; 24cm

James, Patricia

Population Malthus. His Life and Times. /Routledge & Kegan Paul, 1979. xv, 524pp. ;  
24cm

Jordan, Chester Wallage, Jr.

Life Contingencies. / The Society of Actuaries, 1975. xi, 390 pp. ; 24cm

Kelsall, R. K.

Population. Fourth Edition./Longman, 1979. 136 pp. ; 20cm (Aspects of Modern  
Sociology - The Social Structure of Modern Britain)

Kiser, Clyde V., Wilson H. Grabill and Arthur A. Campbell

Trends and Variations in Fertility in the United States. /Harvard University Press, 1968.  
xxx, 338 pp. ; 24cm (Vital and Health Statistics Monograph - American Public Health  
Association)

Kraft, Michael E. and Mark Schneider (ed.)

Population Policy Analysis. Issues in American Politics. / Lexington Books, D.C. Heath  
and Company, 1978. xi, 204pp. ; 24cm (Policy Studies Organization Series 17)

Krótki, Karol (ed.)

Developments in Dual System Estimation of Population Size and Growth. / The University  
of Alberta Press, 1978. xviii, 260pp. ; 23cm

Landstreet, Barent F., Jr.

Cuban Population Issues in Historical and Comparative Perspective. / Cornell University  
1976. 5. 3, xiii, 310pp. ; 28cm (Latin American Studies Program - Dissertation Series  
No. 75)

- Lawton, Richard (ed.)  
The Census and Social Structure. An Interpretative Guide to Nineteenth Century Censuses for England and Wales. / Frank Cass, 1978.      xiii, 330pp. ; 23cm
- Levinger, George and Oliver C. Moles (ed.)  
Divorce and Separation. Context, Causes, and Consequences. / Basic Books, Inc., Publishers, 1979.
- Ludwig, Donald  
Stochastic Population Theories. / Springer-Verlag, 1978.      vi, 108 pp. ; 25cm (Lecture Notes in Biomathematics 3)
- Mann, Nancy R., Ray E. Schafer and Nozer D. Singpurwalla  
Methods for Statistical Analysis of Reliability and Life Data. / John Wiley & Sons, 1974.  
ix, 564 pp. ; 23cm
- McDonald, Peter F.  
Marriage in Australia. Age at First Marriage and Proportions Marrying, 1860—1971. / The Australian National University, Institute of Advanced Studies, Department of Demography, 1975.      xix, 311 pp. ; 24cm (Australian Family Formation Project Monograph Number 2)
- McNeill, William H. and Ruth S. Adams (ed.)  
Human Migration. Patterns & Policies. / Indiana University Press, 1976.4.      xviii, 442pp. ; 24cm
- Miller, Warren B. and Lucile F. Newman (ed.)  
The First Child and Family Formation. / University of North Carolina, Carolina Population Center, 1978.      xiv, 466pp. ; 23cm
- Miroglio, Abel et Yvonne-Delphée  
L'Europe et ses Populations. Vues d'Ensemble et Dictionnaire Descriptif. / Martinus Nijhoff, 1978.      828 pp. ; 27cm
- Niphuis-Nell, Marry (ed.)  
Demographic Aspects of the Changing Status of Women in Europe. Proceedings of the Second European Population Seminar. The Hague/Brussels, December 13—17, 1976. / Martinus Nijhoff Social Sciences Division, 1978.      x, 153 pp. ; 23cm (Publications of the Netherlands Interuniversity Demographic Institute (N.I.D.I.) and the Population and Family Study Centre (C.B.G.S.) Vol. 7)
- Pernia, Ernesto Mar  
Urbanization, Population Growth, and Economic Development in the Philippines. / Greenwood Press, 1977.      xi, 213pp. ; 22cm (Studies in Population and Urban Demography No. 3)
- Political and Economic Planning  
World Population and Resources. A Report by PEP. /, 1955.9.      xxxviii, 339pp. ; 22cm
- The Population Investigation Committee (ed.)  
The Population Studies. A Quarterly Journal of Demography. Volume 1—20. 1947—1967./



1947-1967. 20 vols. ; 28cm

- Pressat, Roland (trans. and adapted by) Courtney, Damien A.  
Statistical Demography. / St. Martin's Press, 1978. vi, 150pp. ; 28cm
- Retherford, Robert D.  
The Changing Sex Differential in Mortality. / Greenwood Press, 1977. xi, 139pp. ;  
22cm (Studies in Population and Urban Demography No. 1)
- Rindfuss, Ronald R. and James A. Sweet  
Postwar Fertility Trends and Differentials in the United States. / Academic Press,  
1978. x, 225pp. ; 24cm (Studies in Population)
- Robert, Plant  
Population and Labour. A Popular Account of the Implications of Rapid Population  
Growth for the Training, Employment and Welfare of Workers. / International Labour  
Office, 1973. ix, 163pp. ; 24cm
- Rodgers, Gerry, Mike Hopkins and René Wéry  
Population, Employment, and Inequality. The BACHU Model Applied to the  
Philippines. / Praeger Publishers, Praeger Special Studies, 1978. xiii, 434pp. ; 23cm
- Ruzicka, Lado T. and John C. Caldwell  
The End of Demographic Transition in Australia. / The Australian National Univer-  
sity, Institute of Advanced Studies, Department of Demography, 1977. xiv, 416 pp. ;  
24cm (Australian Family Formation Project Monograph Number 5)
- Sauvy, Alfred  
Cout et Valeur de la vie Humaine. / Hermann, 1977. 208 pp. ; 24cm
- Singh, Jyoti Shankar (ed.)  
World Population Policies. / Praeger Publishers, Praeger Special Studies, 1979. xiv,  
228pp. ; 24cm
- Solomon, Arthur P. (ed.)  
The Prospective City. Economic, Population, Energy, and Environmental Develop-  
ment. / The Massachusetts Institute of Technology Press, 1980. xx, 491 pp. ; 24 cm
- Spengler, Joseph J.  
Facing Zero Population Growth: Reactions and Interpretations, Past and Present. /  
Duke University Press, 1978. xiv, 288pp. ; 24cm. (Studies in Social and Economic  
Demography)
- Spiegelman, Mortimer  
Introduction to Demography. Revised Edition. / Harvard University Press, 1976.  
xx, 514 pp. ; 24cm
- Standing, Guy  
Labour Force Participation and Development. / International Labour Office, 1978.  
xiii, 267pp. ; 24cm

- Standing, Guy and Glen Sheeham (ed.)  
Labour Force Participation in Low-Income Countries. / International Labour Office,  
1979. 337pp. ; 24cm
- Taeuber, Karl E., Larry L. Bumpass and James A. Sweet (ed.)  
Social Demography. / Academic Press, 1978. xv, 336 pp. ; 24cm (Studies in Population)
- Thorner, Daniel and Alice Thorner  
Land and Labour in India. / Asia Publishing House, 1962. ix, 227pp. ; 23cm
- Todaro, Michael P.  
Internal Migration in Developing Countries. A Review of Theory, Evidence, Methodology  
and Research Priorities. / International Labour Office, 1976. vi, 106pp. ; 24 cm (A WEP  
Study)
- University of California  
Population Monograph Series. Number 2/11, 3/6, 4/9, 5, 12, 14 and 15. / Greenwood  
Press, 1976. 7 vols. ; 24cm
- University of Chicago Press  
Journal of Political Economy. Vol. 78-86. 1970-1978. / , 1970-1978. 9 Vols. ; 23cm
- Valentey, D. I. (ed.), Creighton, Herbert C. (trans.)  
The Theory of Population. Essays in Marxist Research. / Progress Publishers, 1974. 408pp. ;  
21cm
- Walcher, Dwain N., Norman Kretchmer and Henry Barnett  
Mutations. Biology and Society. / Masson Publishing USA, Inc., 1978. xiv, 418pp. ; 26cm
- Ware, Helen (ed.)  
Fertility and Family Formation. Australasian Bibliography and Essays 1972. / The Austral-  
-ian University, Institute of Studies, Department of Demography, 1973. ix, 269, 80pp. ;  
24cm (Australian Family Formation Project Series No. 1)
- Weeks, John R.  
Teenage Marriages. A Demographic Analysis. / Greenwood Press, 1977 (second printing).  
xiii, 171pp. ; 22cm (Studies in Population and Urban Demography Number 2)
- Westoff, Charles F. and Raymond H. Potvin  
College Women and Fertility Values. / Princeton University Press, 1967. xx, 237pp. ;  
22cm
- Whelpton, Pascal K., Arthur A. Campbell and John E. Patterson  
Fertility and Family Planning in the United States. / Princeton University Press, 1966.  
xxxiv, 443pp. ; 24cm
- World Fertility Survey/Costa Rica, Dirección de Estadística y Censos .  
Encuesta Nacional de Fecundidad 1976. Costa Rica. / , 1978.9. 369. ; 27cm
- World Fertility Survey/Guyana, Statistics Bureau, Ministry of Economic Development  
Guyana Fertility Survey 1975. Country Report - Volume 1 and 2./, 2 vols. ; 30 cm

- World Fertility Survey/Hungarian Central Statistical Office  
Main Results of the 1977 Hungarian Fertility, Family Planning and Birth Control Study.  
TCS-77. World Fertility Survey. / ,. 147pp. ; 29cm
- World Fertility Survey/Hong Kong, Census and Statistics Department  
Hong Kong by-Census. 1976. Contribution to the WFS. / Government Printer, 1979.  
117pp. ; 30cm
- World Fertility Survey/Indonesia Central Bureau of Statistics  
Indonesia Fertility Survey 1976. Principal Report. Volume 1 and 2. / , 1978. 2 vols. ;  
30cm (VP 78-08)
- World Fertility Survey/Jamaica, Department of Statistics  
Jamaica Fertility Survey. 1975/76. Country Report. Volume 1 and 2. / , 1978. 2 vols. ;  
30cm
- Wrigley, E. A.  
Population and History. / McGraw-Hill Book Company, 1969. 256pp. ; 19cm (World  
University Library)
- Wunsch, Guillaume J. and Marc G. Termote  
Introduction to Demographic Analysis. Principles and Methods. / Prenum Press, 1978.  
xiii, 274pp. ; 24cm

(2) 資料配布先

(国内関係機関)

- ◎中央官庁・公共企業体政府関係機関
- 衆議院
  - 事務局庶務部資料課
  - 社会労働委員会調査室
- 参議院
  - 事務局庶務部資料課
  - 社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
  - 収集部国内図書課
- 会計検査院
  - 事務総長官房調査課
  - 第三局厚生検査課
- 国立国会図書館支部人事院図書館
- 国立公文書館内閣文庫
- 総理府大臣官房
  - 総務課
  - 老人対策室
- 総理府恩給局
  - 経理課
  - 恩給問題審議室
- 総理府統計局
  - 図書館
  - 局長
  - 統計専門官
  - 統計情報課統計年鑑係
  - 調査部長
  - 国勢統計課長
  - 国勢統計課
  - 調査部労働力統計課長
  - 調査部労働力統計課人口推計係
  - 調査部経済統計課長
  - 調査部消費統計課庶務係
  - 統計相談室
  - 統計研修所教材係
- 日本学術会議事務局図書館課
- 警察庁長官官房総務課
- 科学警察研究所図書室

- 行政管理庁
  - 図書館
  - 行政管理局統計審査官
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発局官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 防衛庁図書館
- 防衛庁防衛研修所教育部教務課図書係
- 航空自衛隊航空医学実験隊図書室
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 経済企画庁
  - 国立国会図書館支部
  - 経済企画庁図書館
  - 長官官房企画課
  - 国民生活局国民生活調査課
  - 総合計画局国民生活班
  - 調査局統計課
- 経済研究所
- 科学技術庁
  - 図書館
  - 研究調整局生活科学技術課
  - 資源調査所資料課
- 放射線医学総合研究所
- 環境庁自然保護局企画調整課
- 国土庁
  - 計画・調整局計画課
  - 大都市整備局計画課
- 法務省
  - 法務図書館
  - 法務総合研究所研究部
- 外務省
  - 図書館
  - 大臣官房領事移住部移住課
  - アジア局北東アジア課
  - 情報文化局報道課
- 大蔵省

- 大臣官房調査企画課
- 主計局給与課
- 主計局共済課
- 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
  - 図書館
  - 大臣官房調査統計課国内第一係
  - 初等中等教育局財務課
  - 学術国際局学術課
  - 社会教育局婦人教育課
  - 体育局学校保健課
- 日本ユネスコ国内委員会事務局
- 国立教育研究所附属教育図書館
- 統計数理研究所図書室
- 国立遺伝学研究所図書室
- 厚生省
  - 国立国会図書館支部
  - 厚生省図書館
  - 国立公衆衛生院
  - 衛生統計学部
  - 衛生人口学部
  - 附属図書館
  - 国立精神衛生研究所図書館
  - 国立栄養研究所図書室
  - 国立予防衛生研究所
  - 病院管理研究所
  - 国立多摩研究所
  - 国立がんセンター図書館
  - 国立衛生試験所附属図書館
- 農林水産省
  - 国立国会図書館支部
  - 農林水産省図書館
  - 大臣官房調査課
  - 農林経済局統計情報部管理課
  - 農林経済局統計情報部
  - " 経済統計課
  - " 作物統計課
  - " 水産統計課
  - " 農林統計課

構造改善局農政部農政課  
 " 就業改善課  
 農業技術研究所  
 經營土地利用部資料室  
 農業綜合研究所図書課  
 農業綜合研究所積雪地方支所  
 關東農政局統計情報部  
 統計情報課  
 中国農業試驗場農業經營部  
 食糧庁総務部企画課  
 水産庁漁政部企画課計画班  
 資料係

○通商産業省  
 国立国会図書館支部  
 通商産業省図書館  
 大臣官房調査統計部管理課  
 " 商業統計課  
 " 工業統計課  
 " 統計解析課  
 特許庁万国工業所有権資料館  
 中小企業庁長官官房調査課

○運輸省  
 国立国会図書館支部  
 運輸省図書館  
 大臣官房情報管理部

○郵政省  
 大臣官房秘書課図書係  
 簡易保険局数理課  
 經理局経営分析課

○労働省  
 国立国会図書館支部  
 労働省図書館  
 大臣官房統計情報部  
 " 情報解析課  
 " 雇用統計課  
 " 賃金統計課  
 " 労働福祉統計課  
 " 情報処理課  
 労働基準局監督課  
 労政局労働経済課  
 婦人少年局  
 年少労働課  
 婦人課

職業安定局  
 雇用政策課  
 職業訓練局管理課

○建設省  
 国立国会図書館支部  
 建設省図書館  
 計画局調査統計課  
 都市局都市計画課  
 住宅局住宅計画課  
 建築研究所図書室  
 国土地理院図書館

○国立国会図書館支部  
 自治省図書館  
 ○国立国会図書館支部  
 最高裁判所図書館

○日本専売公社図書室  
 ○日本国有鉄道旅客局開発企画課  
 ○日本電信電話公社計画局  
 発達調査課

○日本住宅公団総務部総務課  
 図書室

○国際協力事業団総務部  
 情報管理課

○日本銀行調査局収書係  
 ○日本銀行統計局  
 ○日本開発銀行中央資料室  
 ○日本労働協会労働図書館  
 ○アジア経済研究所統計部  
 ○国民生活センター図書資料室  
 ○社会保障研究所図書資料室  
 ○北海道東北開発公庫調査部  
 調査課

○住宅金融公庫図書室

◎地方公共団体  
 ○北海道庁  
 総務部行政資料課  
 衛生部総務課衛生統計係

○北海道立教育研究所教育資料室  
 ○北海道立総合経済研究所  
 総務部資料課

○北海道開発調整部 調査統計課

○北海道立図書館  
 ○札幌市企画部企画調査課  
 ○青森県庁  
 企画部統計課  
 環境保健部医務薬務課

○岩手県庁  
 企画調整部統計調査課  
 環境保健部医薬課

○宮城県庁  
 企画部統計課資料普及係  
 衛生部医務課衛生統計係

○仙台市総務局調査統計課

○秋田県庁  
 企画調整部統計課  
 環境保健部医務薬事課

○山形県庁  
 企画調整部統計課  
 環境保健部医務課

○福島県庁  
 企画開発部行政資料室  
 厚生部医務課

○茨城県庁  
 企画部統計課  
 衛生部医務課

○栃木県庁  
 企画部統計課  
 衛生環境部医務課衛生統計係

○群馬県庁  
 企画部統計課  
 衛生部医務課統計係

○埼玉県庁  
 企画財政部統計課  
 衛生部衛生総務課衛生統計係

○埼玉県立教育センター資料室  
 ○埼玉県立川越図書館

○千葉県庁  
 企画部企画課  
 企画部統計課  
 衛生部薬務課衛生統計係

○東京都庁  
 総務局統計部  
 統計調整課統計情報  
 管理担当

“ 人口予測担当

- 人口統計課
- 都市計画局企画部
- 民生局総務部企画課
- 衛生局総務部統計調査課
- 労働局総務部統計調査課
- 経済局総務部調査課
- 東京都社会福祉会館
- 東京都老人総合研究所
- 中央図書館
- 東京都立中央図書館
- 逐次刊行物課
- 警視庁総務部広報課
- 神奈川県庁
- 企画調査部統計管理課
- 行政資料室
- 衛生部衛生総務室衛生統計係
- 神奈川県立老人福祉センター
- 神奈川県立川崎図書館
- 横浜市総務局行政部
- 統計課行政資料室
- 川崎市総務局総務部統計課
- 新潟県庁
- 企画調整部統計課統計資料係
- 衛生部医務課企画統計係
- 富山県庁
- 厚生部医務課衛生統計係
- 総務部統計調査課
- 石川県庁
- 企画開発部統計調査課
- 厚生部衛生総務課
- 金沢市企画調整部調査統計課
- 福井県庁
- 企画開発部統計課
- 厚生部医務薬務課
- 山梨県庁
- 総務部統計課
- 厚生部医薬課
- 長野県庁
- 総務部情報統計課
- 衛生部医務課
- 岐阜県庁
- 企画部統計課

衛生部医務課衛生情報係

- 静岡県庁
- 生活環境部統計課
- 衛生部医務課
- 愛知県庁
- 企画部統計課
- 衛生部総務課統計調査担当
- 愛知県経済研究所
- 愛知県勤労会館
- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁
- 企画調整部統計課
- 保健衛生部医務薬務課
- 滋賀県庁
- 企画部統計課
- 厚生部医務予防課
- 京都府庁
- 総務部統計課企画調査係
- 衛生部医務課衛生統計担当
- 京都府立総合資料館
- 行政資料コーナー
- 京都市総務局統計資料室
- 大阪府庁
- 企画部統計課人口係
- 衛生部管理指導課調査係
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪市総合計画局企画部統計課
- 兵庫県庁
- 企画部統計課
- 衛生部衛生総務課
- 労働部労働調査室
- 神戸市役所企画局統計課
- 西宮市役所総務局行政課
- 奈良県庁
- 企画部調査課
- 衛生部医務課
- 和歌山県庁
- 企画部統計課
- 衛生部医務課
- 鳥取県庁
- 企画部統計課統計資料室
- 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁

企画部統計課

- 環境保健部医務課
- 岡山県庁
- 企画部統計課
- 衛生部医務課
- 広島県庁
- 企画部統計課統計資料係
- “ 企画指導係
- 衛生部医務課
- 山口県庁
- 企画部統計課
- 衛生部医務課
- 徳島県庁
- 企画開発部統計課
- 厚生部医務課企画統計係
- 香川県庁
- 企画部統計調査課
- 環境保健部医務課衛生統計係
- 愛媛県庁
- 企画調整振興部統計調査課
- 保健部医務課
- 高知県庁
- 企画部統計情報課
- 厚生労働部医務課
- 今治市役所総務部企画課
- 福岡県庁
- 企画開発部調査統計課
- 衛生部医務課衛生統計係
- 北九州市総務局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
- 総務部統計調査課
- 保健環境部医務課
- 長崎県庁
- 総務部統計課
- 保健部医務課
- 熊本県庁
- 企画開発部統計調査課
- 衛生部医務課
- 大分県庁
- 総務部統計課
- 環境保健部医務課
- 宮崎県庁

- 企画調整部統計課  
環境保健部医務業務課
- 鹿児島県庁
    - 企画部統計課
    - 衛生部医務課
  - 沖縄県庁
    - 企画調整部統計課
    - 環境保健部予防課
  - ◎学 校
  - 札幌大学図書館
  - 北海道大学
    - 附属図書館学術情報資料掛
    - 教育学部図書室
    - 経済学部図書室
  - 北海学園大学附属図書館
  - 函館大学図書館
  - 岩手県立盛岡短期大学
    - 附属図書館
  - 岩手医科大学図書館
  - 東北大学
    - 附属図書館医学部分館
    - 教育学部図書室
    - 経済学部図書館
    - 理学部地理学教室
  - 山形大学医学部図書係
  - 福島県立医科大学
    - 附属図書館
  - 筑波大学附属図書館
  - 筑波大学地球科学系
  - 筑波大学農林学系
    - 農業生産組織学部
  - 宇都宮大学農学部
    - 農業経済学教室
  - 高崎経済大学学会
  - 埼玉大学
    - 附属図書館
    - 教育学部
  - 千葉大学
    - 医学部図書館
    - 教育学部社会学研究室
  - 淑徳大学図書館
  - 亜細亜大学
    - 図書館

- アジア研究所
- 桜美林大学図書館
  - お茶の水女子大学附属図書館
  - 学習院大学法経図書館
  - 慶応義塾大学
    - 第5研究室内安川研究室
    - 三田情報センター経商資料室
  - 国際基督教大学図書館
  - 駒沢大学
    - 図書館
    - 人口研究所
  - 上智大学出版事務局
  - 成城大学図書館
    - 文芸学科研究室
  - 専修大学図書館
  - 創価大学図書館
  - 拓殖大学図書館
  - 中央大学
    - 図書館資料課
    - 経済研究所
    - 人口学研究会
  - 東海大学
    - 中央図書館
    - 基礎社会科学研究所
  - 東京大学
    - 附属図書館
    - 経済学部資料室
    - 理学部地理学教室
    - 文学部社会学研究室
    - 教養学部人文地理研究室
    - 東洋文化研究所
    - 日本人類学会
    - 日本民族衛生学会
  - 東京医科歯科大学
    - 医学部公衆衛生学教室
  - 東京外国語大学附属図書館
  - 東京学芸大学附属図書館
  - 東京家政大学図書館
  - 東京経済大学図書館
  - 東京工業大学附属図書館
  - 東京慈恵会医科大学附属図書館
  - 東京女子医科大学図書館
  - 東京都立大学

- 経済研究室  
地理学教室
- 東邦大学医学部図書館
  - 東洋大学経済研究所
  - 日本大学
    - 総合図書館
    - 経済学部図書館
    - 経済学部黒田研究室
    - 商学部図書館
    - 人口研究所
  - 日本社会事業大学図書館
  - 日本女子大学図書館
  - 日本都市計画学会
  - 日本老年医学会
  - 一橋大学
    - 附属図書館
    - 経済研究所
    - 日本経済統計文献センター
  - 法政大学
    - 図書館資料室
    - 経営学部資料室
    - 経済学部資料室
    - 社会学部資料室
    - 大原社会問題研究所
  - 武蔵大学
    - 経済学部資料室
    - 人文学部社会学研究室
  - 明治大学
    - 図書館
    - 経営学研究所
    - 社会科学研究所
  - 明治学院大学
    - 図書館
    - 産業経済研究所
    - 社会学部附属研究所
  - 立教大学
    - 図書館逐次刊行資料室
    - 経済学部研究室
  - 立正大学
    - 図書館
    - 文学部社会学研究室
  - 早稲田大学
    - 図書館

商学部教員図書室  
 社会科学研究所  
 文学部社会学教室  
 ○神奈川大学経済貿易研究所  
 ○神奈川県立衛生短期大学図書館  
 ○聖マリアンナ医科大学病院  
 企画調査室  
 ○横浜市立大学経済研究所  
 ○新潟大学  
 教育学部地理学研究室  
 附属図書館教育学部  
 高田分校分館  
 商業短期大学部  
 ○富山大学日本海経済研究所  
 ○金沢大学法文学部経済学研究室  
 ○福井大学教育学部地理学研究室  
 ○信州大学  
 附属図書館  
 医学部図書館  
 ○岐阜経済大学図書館  
 ○静岡大学人文学部法経資料室  
 ○愛知大学  
 法経学会  
 総合郷土研究所  
 ○愛知学院大学経営研究所  
 ○愛知教育大学附属図書館  
 ○名古屋大学  
 経済学部附属  
 経済構造分析資料センター  
 ○名古屋市立大学経済学部資料室  
 ○日本福祉大学図書館  
 ○名城大学商学会  
 ○瀬木学園研究室  
 ○名古屋学院大学附属図書館  
 ○市邨学園短期大学図書館  
 ○三重大学附属図書館  
 ○滋賀大学日本経済研究所  
 ○京都大学  
 附属図書館  
 経済学部調査資料室  
 農学部図書室  
 教養部図書室  
 人文科学研究所図書室

東南アジア研究センター  
 資料部図書室  
 ○京都府立大学文学部  
 社会学研究室  
 ○同志社大学  
 図書館閲覧課雑誌係  
 人文科学研究所  
 経済学部研究室  
 ○立命館大学  
 図書館  
 経済学部研究室  
 人文科学研究所  
 文学部文献資料室  
 地理学研究室  
 ○龍谷大学経済経営学会  
 ○仏教大学社会学部社会学研究室  
 ○大阪経済大学中小企業  
 経営研究所  
 ○大阪大学  
 附属図書館中之島分館  
 経済学部資料室  
 医学部衛生学教室  
 ○大阪産業大学図書館  
 ○大阪社会事業短期大学資料室  
 ○大阪女子大学附属図書館  
 ○大阪市立大学  
 附属図書館  
 経済研究所  
 生活科学部図書分室  
 ○追手門学院大学経済学会  
 ○関西大学  
 図書館雑誌係  
 経済学部人口学教室  
 社会学部資料室  
 ○桃山学院大学総合研究所  
 ○関西学院大学図書館  
 産業研究所  
 社会学部共同研究室  
 ○甲南大学経済学会  
 ○神戸大学  
 附属図書館六甲台分館  
 附属図書館農学部分室  
 経済経営研究所

○兵庫県立伊丹高等学校  
 ○神戸市外国語大学研究所  
 ○神戸商科大学経済研究所  
 ○天理大学おやさと研究所  
 ○和歌山大学経済研究所  
 ○鳥取大学附属図書館医学部分館  
 ○岡山大学  
 附属図書館教育学部分室  
 医学図書館  
 農学部  
 ○広島大学  
 原爆放射医学研究所  
 疫学, 社会医学研究部門  
 医学図書館  
 ○広島修道大学総合研究所  
 図書館  
 ○山口大学  
 経済学部山口大学  
 東亜経済研究所  
 附属図書館雑誌係  
 ○徳島大学  
 附属図書館蔵本分館  
 附属図書館  
 ○愛媛大学附属図書館  
 ○福岡大学医学部衛生学教室  
 ○九州工業大学附属図書館  
 ○九州産業大学  
 産業経営研究所資料室  
 ○九州大学  
 附属図書館  
 経済学部研究室  
 農学部農業経営教室  
 ○北九州大学商経学会  
 ○久留米大学医学部環境衛生学  
 教室  
 ○産業医科大学図書館  
 ○佐賀大学農学部図書館  
 ○長崎大学経済学部内  
 東南アジア研究所  
 ○長崎県立国際経済大学  
 国際文化経済研究所  
 ○熊本大学医学部図書館  
 ○大分大学経済研究所  
 ○鹿児島大学附属図書館



〇琉球大学附属図書館  
 〇民間団体  
 〇朝日新聞東京支社調査研究室  
 〇朝日生命保険相互会社  
 〇医学中央雑誌刊行会  
 〇鹿島平和研究所  
 〇財団法人家族計画国際協力財団  
 〇財団法人関西情報センター  
 〇関西鉄道協会都市交通研究所  
 〇財団法人九州経済調査協会  
 〇経済団体連合会経団連図書館  
 〇財団法人結核予防会結核研究所  
 〇健康保険組合連合会図書館  
 〇財団法人厚生統計協会  
 〇厚生年金基本連合会資料室  
 〇高年令者雇用開発協会  
 〇国際協力事業団移住調整部  
 〇社団法人国際食糧農業協会  
 〇社団法人国際文化会館図書館  
 〇財団法人国民経済研究協会  
 〇国際連合地域開発センター  
 〇雇用促進事業団職業研究所  
 〇サンケイ新聞社  
 〇社団法人山陽技術振興会  
 〇資生堂社会福祉事業財団  
 〇社会福祉法人  
 〇社団法人社会開発統計研究所  
 〇財団法人青少年問題研究会  
 〇社団法人政府資料等普及調査会  
 〇生命保険協会  
 〇財団法人生命保険文化研究所  
 〇財団法人世界経済調査会  
 〇全国共済農業協同組合連合会

閲覧雑誌係  
 保健学部図書館  
 資料室図書係  
 企画係  
 編集本部企画調査室  
 全国社会福祉協議会福祉  
 広報部  
 東京事務所  
 附属図書館  
 総務部図書資料課

〇全国市長会調査広報部資料室  
 〇全国農業会議所  
 〇第一生命保険相互会社数理課  
 〇週刊ダイヤモンド編集部  
 〇財団法人地域社会研究所  
 〇社団法人中国地方総合調査会  
 〇株式会社電通  
 マーケティング局管理部  
 〇財団法人電力中央研究所  
 〇財団法人東京市政調査会  
 〇東京商工会議所商工図書館  
 〇財団法人東北経済開発センター  
 〇東洋経済新報社資料室  
 〇都市問題研究会  
 〇西会本部  
 〇日通総合研究所資料課  
 〇日本医師会統計課  
 〇社団法人日本家族計画協会  
 〇日本経営者団体連盟  
 〇日本経済研究センター資料部  
 〇日本経済新聞社  
 データバンク局資料管理部  
 〇日本経済データ開発センター  
 〇社団法人日本経済復興協会  
 〇財団法人日本産業立地センター  
 〇財団法人日本交通公社  
 〇日本商工会議所  
 〇社団法人日本住宅協会  
 〇社団法人日本食生活研究会  
 〇日本総合愛育研究所管理部  
 〇財団法人日本地域開発センター  
 〇財団法人日本都市センター  
 〇NHK資料センター  
 〇日本放送協会経営情報室  
 〇株式会社日本リサーチ

市政専門図書館  
 市専門図書館  
 資料室  
 調査研修部資料室  
 新聞・雑誌班  
 総合研究所

〇野村総合研究所  
 〇農林中央金庫調査部  
 〇農林統計協会  
 〇広島県医師会事務局  
 〇母子愛育会  
 〇社団法人北陸経済調査会  
 〇毎日新聞社人口問題調査会  
 〇読売新聞社編集局情報コーナー  
 〇財団法人流通経済研究所  
 〇財団法人労働科学研究所図書館  
 〇労働調査協議会  
 ◎個人  
 〇新居善太郎  
 〇寺尾 琢磨  
 〇内藤 稚夫  
 〇中川 友長  
 〇前田 正久  
 〇皆川 勇一  
 〇光岡 浩二  
 〇宮川 実  
 〇南 亮三郎  
 〇三国 一義  
 〇森田 優三  
 〇山本 幹夫  
 〇上田 正夫  
 〇柴田 弘捷  
 〇黒田 俊夫  
 〇今藤 省三  
 〇北岡 寿逸  
 〇木内 信蔵  
 〇久保 秀史  
 〇小林 和正  
 〇駒井 洋  
 〇小山 栄三  
 〇関山直太郎  
 〇高木 尚文  
 〇高橋 真一

情報管理開発室  
 研究センター

〔外国関係機関〕

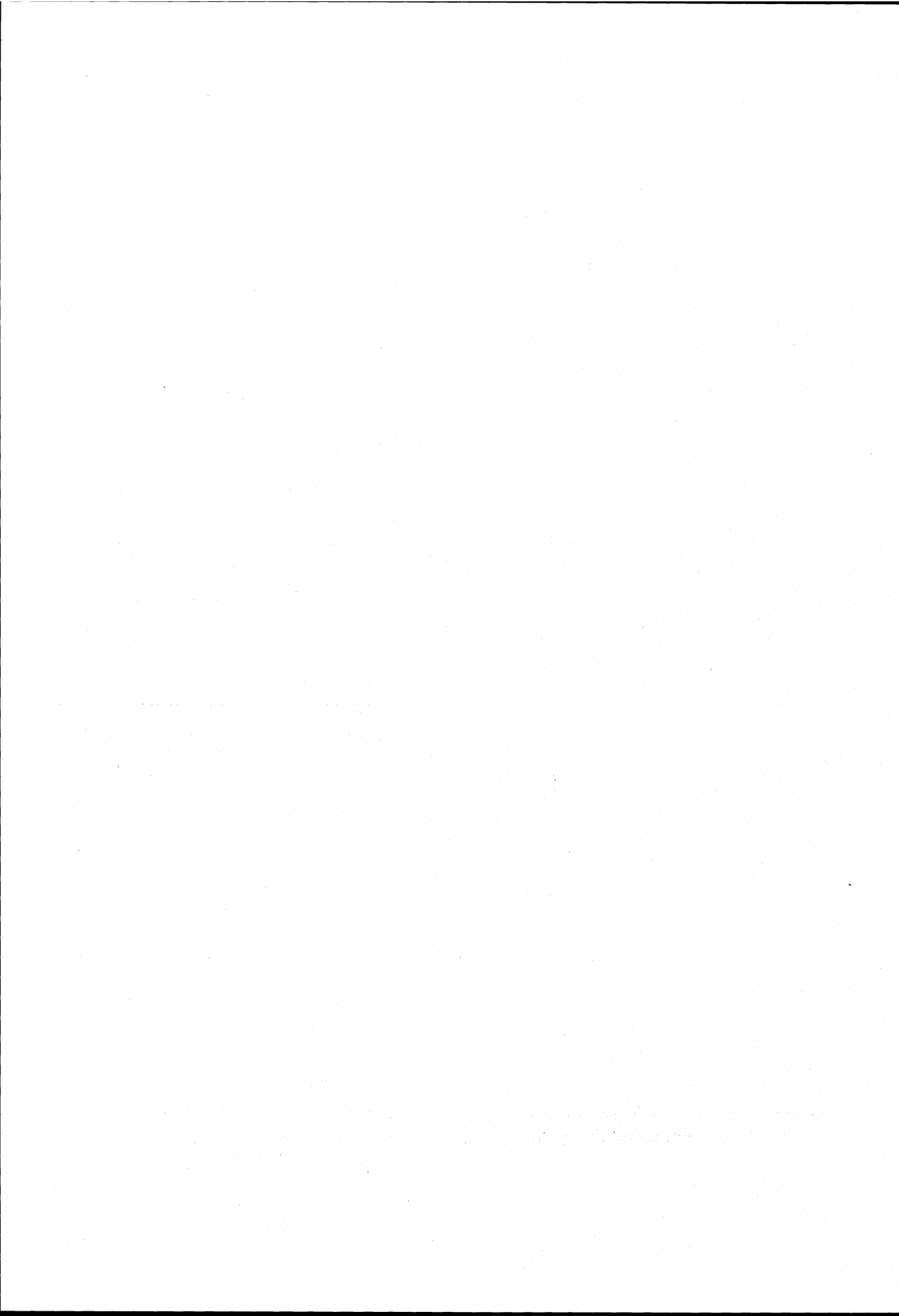
- アジア統計研修所
- アメリカ合衆国大使館図書館
- 国際労働事務局東京支局
- 在日本朝鮮人科学者協会
  
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Institut für Japanologie Universität Wien, Austria
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Library-Serials Section, University of Alberta, Canada
- Bibliothèque S.H.S. Périodiques, Université de Montréal, Canada
- Centre Regional d'Etudes de Population Union Douaniere et Economique de l'Afrique Centrale, Central African Republic
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Etudes Démographiques, France
- Bibliothek des Instituts für Weltwirtschaften der Universität Kiel, Zentralbibliothek des Wirtschaftswissenschaften in der Bundesrepublik Deutschland, Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- Dr. Cheng-Sian Chen, Hong Kong
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
  
- World Health Organization, ATT: MSO/ICP/HLT/003, India
- World Health Organization, PROJ. ICP/MCH/011, India
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- Community Health Family Planning Project of the Christian Medical Association of India, India
- International Institute for Population Studies, India
- National Institute of Family Planning, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesian Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- I.E.S.S.E.A Library, University of Milano, Italy
- Università Degli Studi di Bari, Istituto di Statistica, Italy
- Istituto di Demografia, Università di Roma, Italy
- Demographic Study Progr., —JOR/74/P05, Jordan
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- The Institute of Population Problems, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korea Scientific and Technological Information Center, Republic of

Korea

- The Korean Medical Association, Republic of Korea
- Population and Man-Power Research Institute, Busan National University, Republic of Korea
- Center for Population and Family Planning, Yonsei University, Republic of Korea
- Dong Woo Lee, Associate Professor in Demography, Department of Preventive Medicine, Yonsei Medical Center, Yonsei University, Republic of Korea
- Research Center for Peace and Unification, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- 大韓大學校, 醫科大學人口醫學研究所 Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- The Library, Central Bureau of Statistics of Norway, Norway
- Commission on Population, Philippines
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar-General, Philippines
- The Population Center Foundations of the Philippines, Philippines
- Institute of Maternal and Child Health, Philippines
- Council for Asian Man-power Studies, Ltd., No. 4 Purok Aguinaldo, University of the Philippines, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines
- Library, School of Economic, University of the Philippines, Philippines
- Department of Statistics, Singapore
- The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
- The Dag Hammarskjold Foundation, Sweden
- World Health Organization, Library Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labour Office, Switzerland
- Yung-Li Song, Taiwan Provincial Institute of Family Planning, Taiwan
- Hsing-Ying Wu, Department of Public Health, School of Medicine, National Taiwan University, Taiwan
- Information and Clearing House Section, Population Division, ESCAP, Thailand
- Unit of Mass Communication and Family Planning, UNESCO Regional Office for Education in Asia, Thailand
- Technological Promotion Association, Thailand
- Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
- Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
- Faculty of Administrative Science, University of Çukurova, Turkey
- Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
- Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London

- School of Economics and Political Science, United Kingdom
- The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
  - Librarian, Library of Japanese Science & Technology, United Kingdom
  - Center for Economic and Social Information, United Nations, U. S. A.
  - Population Division, Department of Economic and Social Affairs, U. S. A.
  - The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
  - Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
  - Reference Service, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
  - Department Library, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
  - Division of Vital Statistics, U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
  - Biological Sciences Communication Project, Population Information Program Library, U. S. A.
  - East-West Population Institute, Resources Materials Collection, The East-West Center, U. S. A.
  - Population Crisis Committee Library, U. S. A.
  - The Population Council, Ins., U. S. A.
  - Population Index, U. S. A.
  - Community and Family Study Center, University of Chicago, U. S. A.
  - Far Eastern Library, The University of Chicago, The Joseph Regenstein Library, U. S. A.
  - Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
  - Duke University Periodicals, U. S. A.
  - Documents Department, The University of Florida Libraries, U. S. A.
  - Culture and Mental Health in Asia and the Pacific, Social Science Research Institute, University of Hawaii, U. S. A.
  - Far Eastern Library, University of Illinois Library, U. S. A.
  - Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U. S. A.
  - Asian Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
  - Department of Population Planning, Reference Collection, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
  - John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
  - Department of Sociology, University of Minnesota, U. S. A.
  - Subscription Section, Serials Records, University of Minnesota Libraries, U. S. A.
  - The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U. S. A.
  - Population Laboratories, U. S. A.

- Serials Record, Pattee Library,  
Pennsylvania State University,  
U. S. A.
- The Managing Editor, The Journal  
of Japanese Studies, University  
of Washington, U. S. A.
- Library, Center for Demography  
and Ecology, The University of  
Wisconsin, U. S. A.
- Takenori Aso, U. S. A.



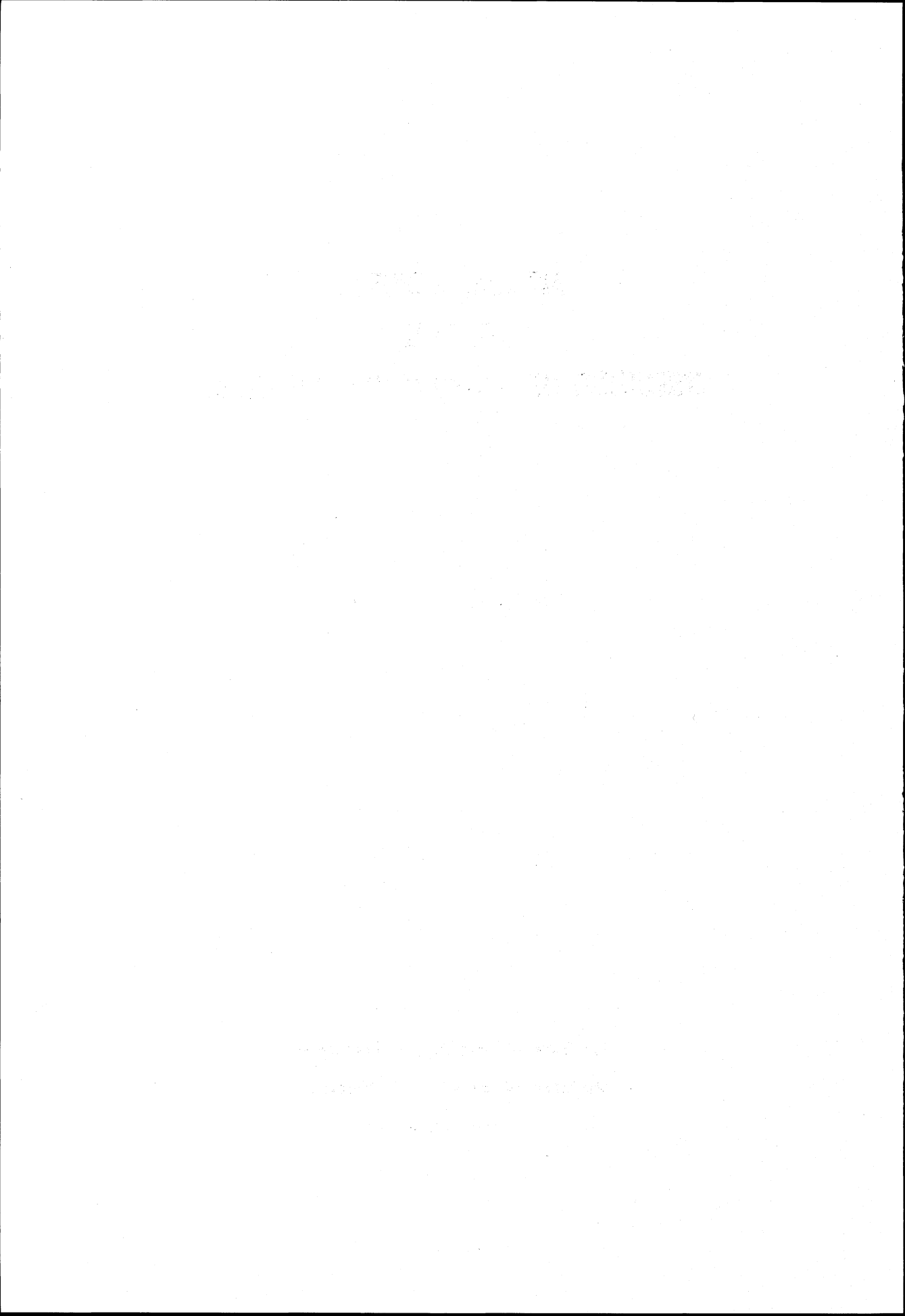
**ANNUAL REPORT  
OF THE  
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS**

**ENGLISH SUMMARY**

**1 9 7 9**

**Institute of Population Problems  
Ministry of Health and Welfare**

**Tokyo, Japan.**





**ANNUAL REPORT OF THE  
INSTITUTE OF  
POPULATION PROBLEMS**

**Contents**

<b>I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS</b> .....	62
1. Chronology .....	62
2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt) .....	62
3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt) .....	64
<b>II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS</b> .....	66
1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems .....	66
2. Authorized Scale of Personnel .....	67
<b>III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS</b> .....	68
1. Study Projects for the Fiscal Year 1979 .....	68
2. Main Publications .....	69
A. The Journal of Population Problems .....	69
B. Research Series .....	71

# I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

## 1. Chronology

(1) Established on August 25, 1939, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 603, of 1939).

(2) Reorganized on November 1, 1942, in accordance with the Welfare Ministry Research Institute Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 762, of 1942) into the Population and Ethnology Division of the Welfare Ministry Research Institute.

(3) Became an independent organ again on May 1, 1946, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 250, of 1946).

(4) Internal organization was established in accordance with the provisions of the Law for the Establishment of the Ministry of Health and Welfare of 1 June 1949 (Law No. 151 of 1949) and the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 41 of 1 October 1952.

(5) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 10 of 1 April 1960 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(6) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 11 of 1 April 1963 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(7) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 15 of 2 April 1975 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

## 2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)

(Law No. 151, of 1949)

(Revised by Law No. 139 of 1959)

## Chapter I. General Rules

### (Object of the Law)

Article 1. The present Law shall have as its object the defining of the scope of affairs in the charge of, and the powers belonging to, the Ministry of Health and Welfare, and the determining of an organization suited for efficient transaction of the administrative affairs under jurisdiction of the Ministry.

### (Duties of the Ministry of Health and Welfare)

Article 4. The Ministry of Health and Welfare shall be an administrative, agency, charged with the duties to improve and/or promote social welfare, social security and public sanitation, and with the responsibility for conducting, on a consolidated basis, such administrative affairs and undertakings of the State as enumerated below:

1. Preservation of health of the nation;
2. Medicinal affairs and control of narcotics and marijuana;
3. Guidance in social work, relief of sufferers from disasters, and protection of people's living in general;
4. Promotion of maternal child welfare;
5. Affairs and undertakings relative to social insurance (with the exception of those under the jurisdiction of the Ministry of Labor);
6. Affairs and undertakings of relations to national pension;
7. Affairs relative to population problems.

## Chapter II. Ministry Proper

### Paragraph 2. Auxiliary Organs

#### (Auxiliary Organs)

Article 15. In addition to those as provided for in Article 29, the following organs shall be instituted as auxiliary organs of the Ministry: Institute of Population Problems. (The rest omitted)

#### (Institute of Population Problems)

Article 16. Institute of Population Problems shall be the organ which takes charge of surveys and researches pertaining to population problems.

2. Institute of Population Problems shall be established in Tokyo.
3. The internal organization of the Institute of Population Problems shall be stipulated by the Ministry of Health and Welfare Order.

3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)  
(Health and Welfare Ministerial Ordinance No. 41 of October 1952)  
(Revised by Ordinance No. 11 of 1963)

Chapter I. Ministry  
Clause 2. Affiliated Institutions  
Part 1. Institute of Population Problems

(Director)

Article 2. The Institute of Population Problems shall have a Director.

2. The Director shall be under the supervision of the Minister of Health and Welfare and shall conduct the affairs of the Institute.

(Internal Organization)

Article 3. The Institute of Population Problems shall have General Affairs Section, and the following 4 divisions:

- Division of Population Policy
- Division of Migration Research
- Division of Manpower Research
- Division of Population Information

(General Affairs Section)

Article 4. General Affairs Section shall deal with personal matters of employees, custody of the official seal, affairs relative to official documents, account, property goods, buildings and their repairs as well as other matters of the Institute which are not under the jurisdiction of other parts.

(Sections and Works of Division of Population Policy)

Article 5. Division of Population Policy shall have Population Policy Section and Population Analysis Section.

2. Population Policy Section shall be responsible for researches in population policy and population theory, and for planning and coordination of the research works conducted in the Institute.
3. Population Analysis Section shall be responsible for researches in population estimation and population trends.

(Sections and Works of Division of Migration Research)

Article 6. Division of Migration Research shall have Migration Research Section and Population Distribution Section.

2. Migration Research Section shall be responsible researches in migration.

3. Population Distribution Section shall be responsible for researches in population distribution.

(Sections and Works of Division of Manpower Research)

Article 7. Division of Manpower Research shall have Population Quality Section and Manpower Research Section.

2. Population Quality Section shall be responsible for researches in population quality.
3. Manpower Research Section shall be responsible for researches in relationship between quality of manpower and environment.

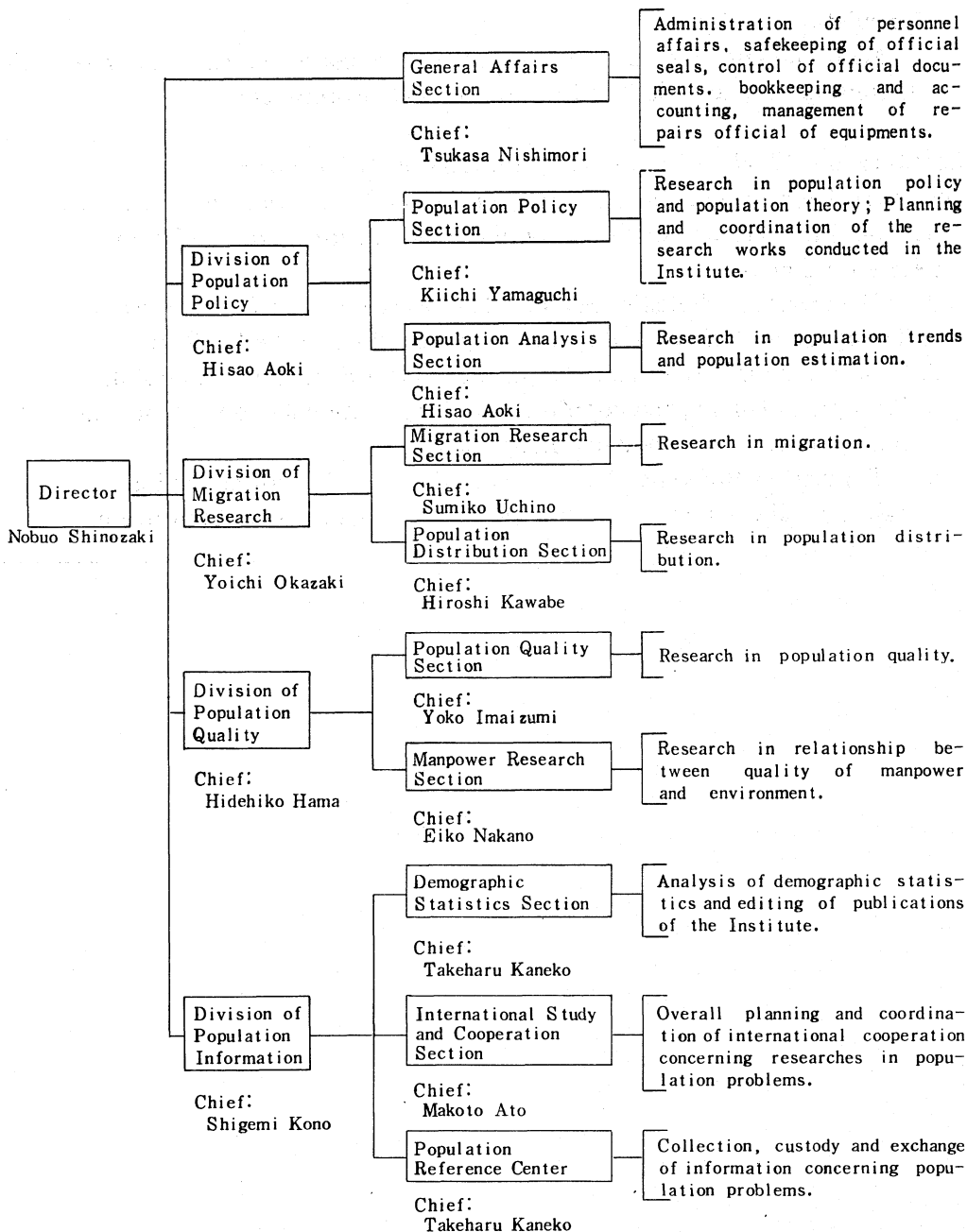
(Sections and Works of Division of Population Information. )

Article 8, Division of Population Information shall have Demographic Statistics Section, International Study and Cooperation Section, and Population Reference Center.

2. Demographic Statistics Section shall be responsible for analysis of demographic statistics and editing of publications of the Institute.
3. International Study and Cooperation Section shall be responsible for overall planning and coordination of international cooperation concerning researches in population problems.
4. Population Reference Center shall be responsible for collection, custody and exchange of information concerning population problems.

## II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

### 1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems



## 2. Authorized Scale of Personnel

Regulations Concerning the Authorized Number of Officials of the Ministry of Health and Welfare. (Excerpt)

(Ministry of Health and Welfare Order No. 7, of April 16, 1973)

1. The number of officials and employees, comprising Welfare Secretary, Welfare Technical Official, Welfare Instructor, and others, to be assigned to the Ministry's internal divisions, its auxiliary organs and local offices, shall be as follows:

Description		Authorized Number
Auxiliary Organ	Institute of Population Problems	42

### III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

#### 1. Study Projects for the Fiscal Year 1979.

According to the most recent monthly report by the Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, the population of Japan was approximately 116 million as of March 1980 and increases annually by slightly more than one million, with an rate of increase of somewhat less than 1 per cent. These statistics show that the population of Japan is still increasing at a fairly large scale. On the other hand, the rate of growth of the Japanese economy has been declining since several years ago and the slow-down affects to a great extent and in many ways various aspects of the Japanese society, including the areas of fertility behaviour and internal migration.

Already, Japan has reached one of the highest life expectancy levels in the world for both males and females abreast with Sweden and Norway, reflecting the ongoing steady decline in mortality, particularly in infant and child mortality. At the same time, it has recently undergoing a rapid fertility decline which has brought about an unprecedented low fertility rate considerably lower than the replacement level, for past several years.

Combining the steady rise in life expectancy and the emergence of a sustained low level of fertility, the population of Japan is now experiencing a speedy process of aging which gives a profound effects upon every sphere of the life of the Japanese people.

Under such circumstances, population problems of Japan are becoming keener and more complex than before in terms of both quantity and quality. In Particular, the problem of a high density society caused by a large population of 116 million in a relatively narrow land area and the problem of the gradually ageing population require greater efforts than ever before by the Government in improving the quality of life and the welfare of the general public.

Facing the problems of the Japanese population as mentioned above, this Institute undertakes to carry out not only theoretical and empirical studies from multi-disciplinary points of view, but also policy-oriented studies relating to them, responding to the demands from the general public and from the other bureaux and ministries. The emphasis is being placed particularly on the projections of the national and subnational population and on related studies of trends, levels and mechanisms of fertility, mortality, nuptiality and migration in relation to economic and social factors involved, the studies which would be essential for preparing the most appropriate and accurate demogra-



phic projections. Collection and exchange of population information, domestically and internationally, will be actively conducted as well.

The projects of the individual Divisions and Sections of the Institute for this fiscal year are listed in a later sections. The sample surveys conducted by the Institute in this fiscal year are two kinds. One is the survey under the regular research budget which is entitled "Survey on the changes in life structure with the process of aging of population." The other is by the funds of special research programme which is entitled "Special survey on the fertility behaviour in the rural-agricultural areas."

## 2. Main Publications

- A. The Journal of Population Problems (*in Japanese with English summaries*)

No. 150, Apr., 1979

### Articles

On the Regional Differences of the Fertility in Japan. By Hiroshi KAWABE  
The Process of Community Disorganization by a Decrease in Population  
— A Case of Tomiyama Village in Aichi Prefecture—.

By Keiko WAKABAYASHI

### Notes

Retrospect of Population Projections of Japan. By Hidehiko HAMA  
Note on Measurement of Parity-Specific Birth Rate by Age of Mother and  
Marriage Duration Derived from the 1980 Census Returns with  
Questionnaires on Children Ever Born and Marriage Duration.

By Tatsuya ITOH

Life Tables by Marital Status.

By Akira ISHIKAWA

### Materials

A Brief Report of the "20th Session of the United Nations Population  
Commission."  
New Trends in the World Population

By Nobuo SHINOZAKI

By Shigemi KONO

### Book Reviews

G. Hawthorn (ed.), *Population and Development* (S. KONO)  
Takeshi Fujimoto, *Nihon-Jin no Raifu-Saikuru* (Life Cycle in Japan) (E.  
NAKANO)

Articles

- Some Issues in Population Projections. By Shigemi KONO  
Recent Trend of Divorce in Japan.  
By Kiichi YAMAGUCHI, Tatsuya ITOH and Chizuko YAMAMOTO

Notes

- Regional Analysis of Fertility Changes. By Sumiko UCHINO  
Analysis of Differential Fertility. By Michiko YAMAMOTO  
Estimating Total Fertility Rate from Children Ever-Born Data.  
By Yoshikazu WATANABE  
Comparative Analysis of the Differential Fertility between Urban and  
Rural Areas. By Shigesato TAKAHASHI  
Household Statistics of Japan. By Chizuko YAMAMOTO

Book Reviews

- National Center for Health Statistics, *Statistics Needed for National Policies Related to Fertility* (Y. WATANABE)  
Mercer, Charles (Y. Nagata trans.), *Kankyo Shinrigaku Josetsu (Living in Cities : Psychology and the Urban Environment)* (K. HIROSIMA)

Special Issue in Commemoration of the 40th Anniversary of the Foundation of the Institute of Population Problems

THE RECENT POPULATION SITUATION OF JAPAN – PART ONE

- Forward By Nobuo SHINOZAKI  
I. The Growth of the Population of Japan.  
1. Population Increase. By Yoichi OKAZAKI  
2. Structural Change. By Kiichi YAMAGUCHI  
3. Qualitative Transformation. By Nobuo SHINOZAKI  
II. Trends in Fertility.  
1. Levels and Trends of Fertility. By Shigesato TAKAHASHI  
2. Nuptiality and Fertility. By Tatsuya ITOH  
3. Differential Fertility and Socio-economic Factors Affecting It.  
By Shigemi KONO and Yoshikazu WATANABE  
4. Family Planning and Fertility. By Hisao AOKI and Yoshikazu WATANABE  
III. Trends in Mortality.  
1. Recent Trends in Mortality. By Takeharu KANEKO and Noriko SHIRAIISHI

2. Mortality by Cause of Death. By Yoko IMAIZUMI and Fusami MITA  
 3. Socio-economic Differentials in Mortality. By Takeharu KANEKO and Akira ISHIKAWA

IV. The Structure of Population.

1. Changes in Age Structure. By Kiichi YAMAGUCHI and Rieko KASAHARA  
 2. Socio-economic Structure of Population. By Michiko YAMAMOTO and Akiko YAJIMA  
 3. Changes in Households. By Chizuko YAMAMOTO and Tatsuya ITOH

No. 153, Jan., 1980

Special Issue in Commemoration of the 40th Anniversary of the Foundation of the Institute of Population Problems

THE RECENT POPULATION SITUATION OF JAPAN – PART TWO

V. Internal Migration and Population Distribution.

1. Characteristics and Changes in the Japan's Population Distribution. By Hiroshi KAWABE  
 2. Trends and Changes in Migration in Japan. By Sumiko UCHINO  
 3. Population Migration and Age Distribution. By Hiroshi KAWABE  
 4. Reasons for Population Migration. By Keiko WA KABAYASHI

VI. The Labour Force and Employment.

1. Trends in the Labour Force. By Eiko NAKANO and Masako IKENOUE  
 2. Trends in Non-agricultural Employment. By Eiko NAKANO and Masako IKENOUE  
 3. Trends in Agricultural Employment. By Hidehiko HAMA  
 4. Trends in Self-employed Non-agricultural Workers. By Hiroaki SHIMIZU

VII. Qualitative Aspects of the Population.

1. Eugenic Issues of Population. By Nobuo SHINOZAKI  
 2. Trends in Food-taking Behaviour and Nutrition. By Sumiko UCHINO  
 3. Demographic Aspects of Child Rearing. By Kiyoshi HIROSIMA  
 4. Attitudinal Behaviour Relating to Population. By Hidehiko HAMA

VIII. Prospects of the Population of Japan.

1. Future Population Prospects. By Hidehiko HAMA  
 2. Current Status of Population Policy and Objectives. By Yoichi OKAZAKI  
 3. Population Prospects of the World. By Shigemi KONO  
 4. Conclusive Remarks. By Hisao AOKI

B. Research Series (*in Japanese*)

No. 220 The 32nd Abridged Life Tables (April 1, 1978–March 31, 1979).

By A. ISHIKAWA, Nov., 1979

No. 221 Information on the Current Population Policy of China.

By K. WAKABAYASHI, Dec., 1979.

人口問題研究所年報

昭和 54 年 度

昭和55年 8月20日 発 行

編集兼  
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1-2-2  
電話番号：東京(03)591-4816~9  
郵便番号：100

印刷者

コ ロ ニ 一 印 刷

東京都中野区江原町2-6-7  
電話番号：東京(03)953-3541

厚生省人口問題研究所

